

令和 2 年 度

香芝市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見書

香芝市監査委員

目 次

第1. 審 査 の 対 象	1
第2. 審 査 の 期 間	1
第3. 審 査 の 方 法	1
第4. 審 査 の 結 果	1
1. 一 般 会 計	2
(1) 財政の推移	2
(2) 財政収支の状況	2
(3) 財政運営の状況	3
(4) 普通会計決算について	5
(5) 歳入	7
(6) 歳出	20
2. 特 別 会 計	32
(1) 概要	32
(2) 国民健康保険特別会計	34
(3) 後期高齢者医療特別会計	40
(4) 介護保険特別会計	46
(5) 土地取得特別会計	52
(6) 財産区財産特別会計	55
3. 財産に関する調書について	57
4. むすび	59

令和2年度香芝市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

第1. 審査の対象

令和2年度香芝市一般会計歳入歳出決算

令和2年度香芝市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和2年度香芝市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和2年度香芝市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和2年度香芝市土地取得特別会計歳入歳出決算

令和2年度香芝市財産区財産特別会計歳入歳出決算

令和2年度財産に関する調書

第2. 審査の期間

令和3年7月31日から令和3年8月18日まで

第3. 審査の方法

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び附属書類並びに基金運用状況報告書について、香芝市監査委員監査基準に準拠し、関係諸帳簿等と調査照合を行い、計数の正確性、予算の執行状況、前年度対比について検討し、あわせて必要に応じて関係職員から説明を聴取して審査を実施した。

第4. 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び附属書類等は、関係法令の諸規定に準拠して作成されており、各会計諸帳簿等と照合点検したところ計数は正確であると認められた。

また、予算執行状況についてもおおむね適正であると認められた。

審査の概要及び意見は、次のとおりである。（表中及び文中においては、各項目で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合あり。）

1. 一般会計

(1) 財政の推移

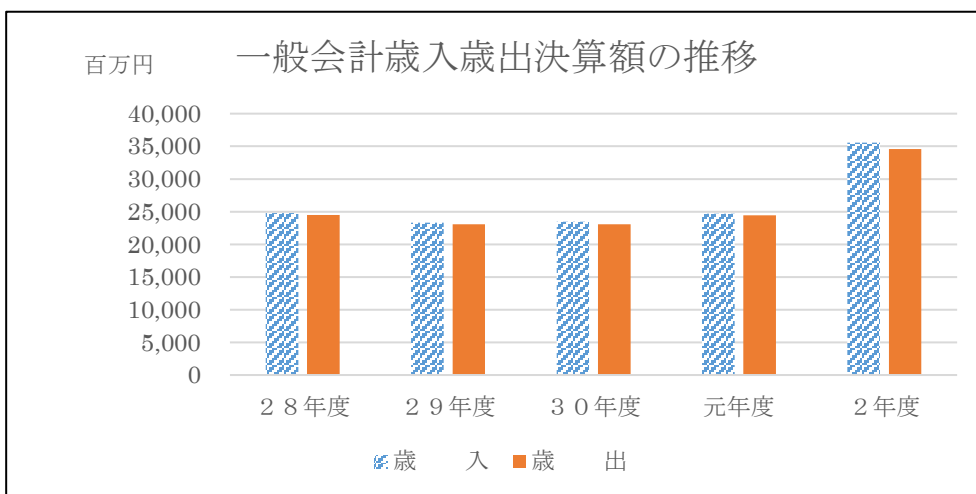
令和2年度における香芝市一般会計決算額は、歳入総額35,579,879千円、歳出総額34,571,643千円で、前年度に比べて歳入では10,876,551千円(44.0%)、歳出では10,136,918千円(41.5%)増加している。

平成28年度以降5年間の財政推移は、次表のとおりである。

財政推移

(単位:千円・%)

区分\年度	28年度		29年度		30年度		元年度		2年度	
	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
歳入	24,760,838	98.5	23,300,152	94.1	23,482,709	100.8	24,703,328	105.2	35,579,879	144.0
歳出	24,507,342	99.1	23,066,267	94.1	23,084,717	100.1	24,434,725	105.8	34,571,643	141.5



(2) 財政収支の状況

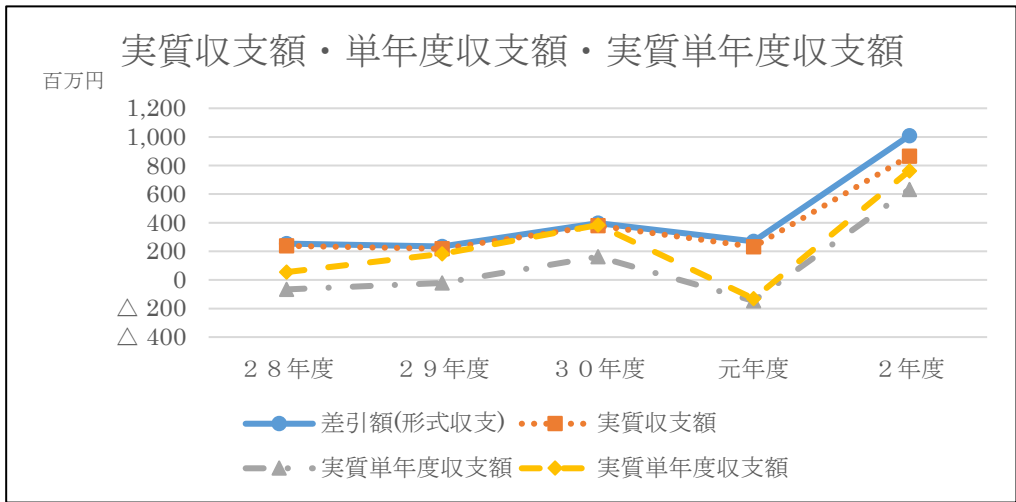
歳入総額から歳出総額を差引いた形式収支は1,008,236千円の黒字となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源143,031千円を差引いた実質収支も865,205千円の黒字となった。なお、単年度収支も633,038千円の黒字となった。

平成28年度以降5年間の財政推移は、次表のとおりである。

一般会計年度別収支状況表

(単位:千円)

区分 \ 年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
歳入総額 (A)	24,760,838	23,300,152	23,482,709	24,703,328	35,579,879
歳出総額 (B)	24,507,342	23,066,267	23,084,717	24,434,725	34,571,643
差引額(形式収支) [A-B] (C)	253,496	233,885	397,992	268,603	1,008,236
翌年度に繰越すべき財源 (D)	15,285	16,291	19,337	36,436	143,031
実質収支額 [C-D] (E)	238,211	217,594	378,655	232,167	865,205
前年度実質収支額 (F)	304,157	238,211	217,594	378,655	232,167
単年度収支額 [E-F] (G)	△ 65,946	△ 20,617	161,061	△ 146,488	633,038
積立金 (H)	101,569	57,056	96,367	15,689	345,364
繰上償還額 (I)	196,844	144,931	125,119	0	0
積立金取崩し額 (J)	177,650	0	0	0	216,255
実質単年度収支額 [G+H+I-J]	54,817	181,370	382,547	△ 130,799	762,147



(3) 財政運営の状況

本年度の歳入決算の増加については、配当割交付金、地方特例交付基金、分担金及び負担金、使用料及び手数料が減少したものの、その他の科目がすべて増加したことによるものである。

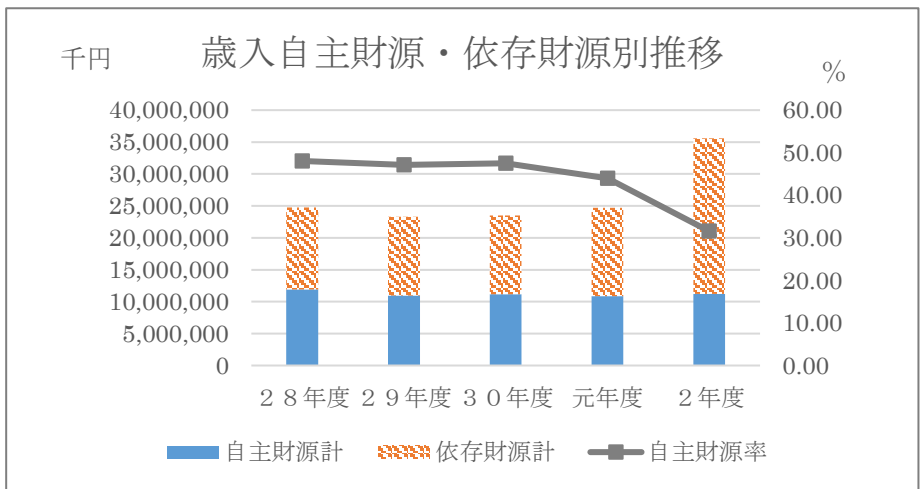
なお、令和2年度に自動車取得税交付金が廃止となり、新たに法人事業税交付金が交付されている。

また、自主財源及び依存財源の構成比推移は次表のとおりである。

自主財源・依存財源の構成比推移

(単位:千円・%)

区分\年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
自主財源計	11,897,863	10,982,894	11,164,585	10,871,428	11,232,522
自主財源率	48.05	47.14	47.54	44.01	31.57
依存財源計	12,862,977	12,317,258	12,318,126	13,831,900	24,347,357
依存財源率	51.95	52.86	52.46	55.99	68.43
歳入全体	24,760,838	23,300,152	23,482,709	24,703,328	35,579,879



自主財源 市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

依存財源 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、法人事業税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、市債

次に、歳出決算の増加については、議会費や公債費が減少したが、その他の科目がすべて増加したことによるものである。

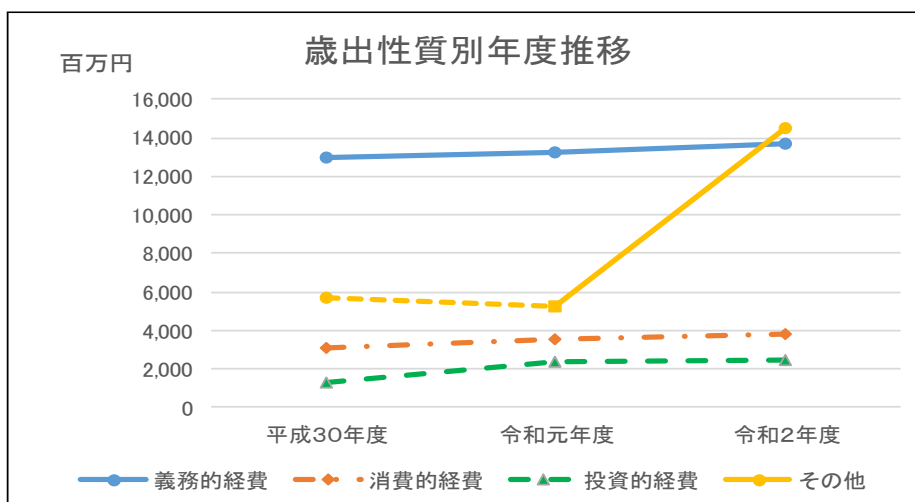
なお歳出については、依然厳しい財政状況であるとの認識のうえ、的確な事業計画により、引き続き効率的な執行に努められたい。

歳出決算を性質別にみると、次表のとおりである。

性質別歳出の状況

(単位:千円)

性質 \ 年度	30年度		元年度		2年度		増減(R2-R1)		
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率	
義務的	人件費	3,673,052	15.9	3,822,250	15.6	4,007,075	11.6	184,825	4.8
	扶助費	5,786,981	25.1	6,154,341	25.2	6,506,128	18.8	351,787	5.7
	公債費	3,512,453	15.2	3,280,478	13.4	3,178,576	9.2	△ 101,902	△ 3.1
	計	12,972,486	56.2	13,257,069	54.3	13,691,779	39.6	434,710	3.3
消費的	物件費	3,034,691	13.1	3,461,018	14.2	3,773,166	10.9	312,148	9.0
	維持補修費	79,762	0.3	68,447	0.3	73,129	0.2	4,682	6.8
	計	3,114,453	13.5	3,529,465	14.4	3,846,295	11.1	316,830	9.0
投資的	普通建設事業費	1,268,988	5.5	2,382,467	9.8	2,503,372	7.2	120,905	5.1
	災害復旧事業費	895	0.0	0	0.0	4,545	0.0	4,545	-
	計	1,269,883	5.5	2,382,467	9.8	2,507,917	7.2	125,450	5.3
その他	補助費等	3,230,606	14.0	2,841,159	11.6	11,194,391	32.4	8,353,232	294.0
	投資出資金、貸付金	0	0.0	115	0.0	0	0.0	△ 115	△ 100.0
	積立金	526,410	2.3	336,068	1.4	1,132,326	3.3	796,258	236.9
	繰出金	1,970,879	8.5	2,088,382	8.5	2,198,935	6.4	110,553	5.3
	計	5,727,895	24.8	5,265,724	21.6	14,525,652	42.1	9,259,928	175.9
合計	23,084,717	100.0	24,434,725	100.0	34,571,643	100.0	10,136,918	41.5	



性質別経費を前年度と比較すると、義務的経費の総額は13,691,779千円となり、人件費、扶助費とも増加したことにより、経費全体で前年度に比べ434,710千円(3.3%)増加している。

義務的経費以外の経費については、消費的経費が物件費の増加により9.0%の増加、投資的経費が普通建設事業費の増加により5.3%の増加、その他の経費が175.9%増加したことから、歳出全体41.5%増加している。

(4) 普通会計決算について

① 平成28年度以降5年間の普通会計決算の主な財政指標の推移は、次表のとおりである。

普通会計決算の財政指標推移

(単位:千円・%)

区分 \ 年度			28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
普 通 会 計	基準財政需要額	①	11,542,772	11,574,174	11,669,466	11,874,735	12,516,711
	基準財政収入額	②	8,022,050	8,030,838	8,314,732	8,329,815	8,722,486
	標準財政規模 (臨時財政対策債発行可能額含む)	③	14,725,354	14,811,095	15,036,168	15,092,282	15,852,370
	財政力指数(単年度)	②/① A	0.695	0.694	0.713	0.701	0.697
	財政力指数(3年平均)	B	0.679	0.687	0.701	0.703	0.704
	経常一般財源	④	13,797,950	14,189,956	14,121,673	14,695,806	15,111,118
	経常一般財源比率	④/③×100 C	93.7	95.8	93.9	97.4	95.3
	経常経費充当一般財源	⑤	13,904,227	13,918,769	13,567,733	14,416,924	14,421,951
	臨時財政対策債+減収補填債(特例分)	⑥	889,900	961,700	994,300	867,200	904,100
	経常収支比率	⑤/(④+⑥)×100 D	94.7	91.9	89.8	92.6	90.1
県内12市平均 経常収支比率			98.9	98.6	99.4	98.8	
県内全市町村平均 経常収支比率			97.4	97.6	98.4	98.0	

※ 普通会計

普通地方公共団体の財政状況の把握、地方財政全体の分析、財政運営の指針などに用いられる財政統計上の会計であり、総務省で定める統一基準によりまとめたものである。

※ 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す。単年度財政力指数が「1」以上の自治体は普通交付税の不交付団体となる。

※ 経常一般財源比率

収入の安定性と財政上の自立性を測定する。数値が「100」を超える度合いが高いほど経常一般財源にゆとりがあることを示す。

※ 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つ。この指標が低いほど新たな行政需要に対応でき、財政構造に弾力性があるといえる。

② 普通会計の「歳入経常一般財源等及び歳出経常経費充当一般財源等比較表」は次頁の表のとおりである。

経常収支比率について、その分母となる経常一般財源等が452,312千円増加したのに対し、分子となる経常経費充当一般財源が5,027千円の増加であったことから、結果として、経常収支比率は90.1%、前年度と比較して2.5ポイント減少し、県内全市町村平均の経常比率(令和元年度数値)よりも低い状態になっている。

令和2年度普通会計の歳入経常一般財源等及び歳出経常経費充当一般財源等比較表

歳入

(単位:千円・%)

区分\年度	元年度(A)			2年度(A)			増減(A)-(B)	
	歳入決算額	経常一般財源等	比率	歳入決算額	経常一般財源等	比率	歳入決算額	経常一般財源等
地方税	9,274,795	9,274,795	100.0	9,307,108	9,307,108	100.0	32,313	32,313
地方譲与税	171,030	171,030	100.0	172,959	172,959	100.0	1,929	1,929
利子割交付金	15,918	15,918	100.0	18,819	18,819	100.0	2,901	2,901
配当割交付金	106,536	106,536	100.0	97,636	97,636	100.0	△ 8,900	△ 8,900
株式等譲渡所得割交付金	61,192	61,192	100.0	107,806	107,806	100.0	46,614	46,614
法人事業税交付金				29,058	29,058	100.0	29,058	皆増
地方消費税交付金	1,094,024	1,094,024	100.0	1,361,557	1,361,557	100.0	267,533	267,533
ゴルフ場利用税交付金	0	0	—	0	0	—	0	0
特別地方消費税交付金	0	0	—	0	0	—	0	0
自動車取得税交付金	28,332	28,332	100.0			—	△ 28,332	皆減
環境性能割交付金	9,840	9,840	100.0	17,626	17,626	100.0	7,786	7,786
軽油引取税交付金	0	0	—	0	0	—	0	0
地方特例交付金	296,223	296,223	100.0	95,761	95,761	100.0	△ 200,462	△ 200,462
地方交付税	4,132,993	3,524,156	85.3	4,383,601	3,787,830	86.4	250,608	263,674
普通交付税	3,524,156	3,524,156	100.0	3,787,830	3,787,830	100.0	263,674	263,674
特別交付税	608,837	0	0.0	595,771	0	0.0	△ 13,066	0
震災復興特別交付税	0	0	—	0	0	—	0	0
交通安全対策特別交付金	9,255	9,255	100.0	9,585	9,585	100.0	330	330
一般財源計	15,200,138	14,591,301	96.0	15,601,516	15,005,745	96.2	401,378	414,444
分担金・負担金	104,176	2,175	2.1	79,467	2,047	2.6	△ 24,709	△ 128
使用料及び手数料	421,457	59,340	14.1	278,183	58,370	21.0	△ 143,274	△ 970
国庫支出金	3,827,807	0	0.0	13,557,495	0	0.0	9,729,688	0
国有提供交付金	0	0	—	0	0	—	0	0
県支出金	1,777,312	0	0.0	2,083,225	0	0.0	305,913	0
財産収入	467,942	9,050	1.9	312,997	9,129	2.9	△ 154,945	79
寄附金	52,496	0	0.0	53,103	0	0.0	607	0
繰入金	157,962	0	0.0	436,251	0	0.0	278,289	0
繰越金	281,731	0	0.0	349,924	0	0.0	68,193	0
諸収入	622,359	33,940	5.5	646,041	35,827	5.5	23,682	1,887
地方債	2,388,800	0	0.0	2,486,211	0	0.0	97,411	0
都道府県貸付金	58,000	0	—	53,000	0	—	△ 5,000	0
臨時財政対策債	867,200	0	0.0	904,100	0	0.0	36,900	0
歳入合計	25,302,180	14,695,806	58.1	35,884,413	15,111,118	42.1	10,582,233	415,312

歳出

(単位:千円・%)

区分\年度	元年度(A)			2年度(A)			増減(A)-(B)	
	歳出決算額	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	歳出決算額	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	歳出決算額	経常経費充当一般財源等
人件費	3,802,805	3,626,387	22.6	3,985,985	3,614,901	22.6	183,180	△ 11,486
扶助費	6,173,786	1,828,087	11.4	6,527,218	1,713,321	10.7	353,432	△ 114,766
公債費	3,704,381	3,278,884	20.5	3,408,336	3,180,512	19.9	△ 296,045	△ 98,372
元利償還金	3,703,587	3,278,104	20.5	3,408,135	3,180,311	19.9	△ 295,452	△ 97,793
一時借入金利息	794	780	0.0	201	201	0.0	△ 593	△ 579
義務的経費計	13,680,972	8,733,358	54.5	13,921,539	8,508,734	53.1	240,567	△ 224,624
物件費	3,461,018	2,021,569	12.6	3,773,166	2,074,736	13.0	312,148	53,167
維持補修費	68,447	58,280	0.4	73,129	68,402	0.4	4,682	10,122
補助費等	2,841,159	1,973,351	12.3	11,194,391	2,077,993	13.0	8,353,232	104,642
繰出金	2,085,143	1,630,366	10.2	2,192,513	1,692,086	10.6	107,370	61,720
積立金	335,438		0.0	1,132,248		0.0	796,810	0
投資・出資金・貸付金	115	0	0.0	0	0	0.0	△ 115	0
前年度繰上充用金	0			0			0	
投資の経費計	2,479,964			2,507,917			27,953	
うち人件費	152,157			154,403			2,246	
普通建設事業	2,479,964			2,503,372			23,408	
うち補助事業	1,033,604			865,398			△ 168,206	
うち単独事業	1,446,360			1,637,974			191,614	
災害復旧事業				4,545			4,545	
失業対策事業	0			0			0	
歳出合計	24,952,256	14,416,924	90.0	34,794,903	14,421,951	90.1	9,842,647	5,027
経常収支比率		92.6			90.1			△ 2.5
減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く		98.1			95.4			△ 2.7

(5) 歳入

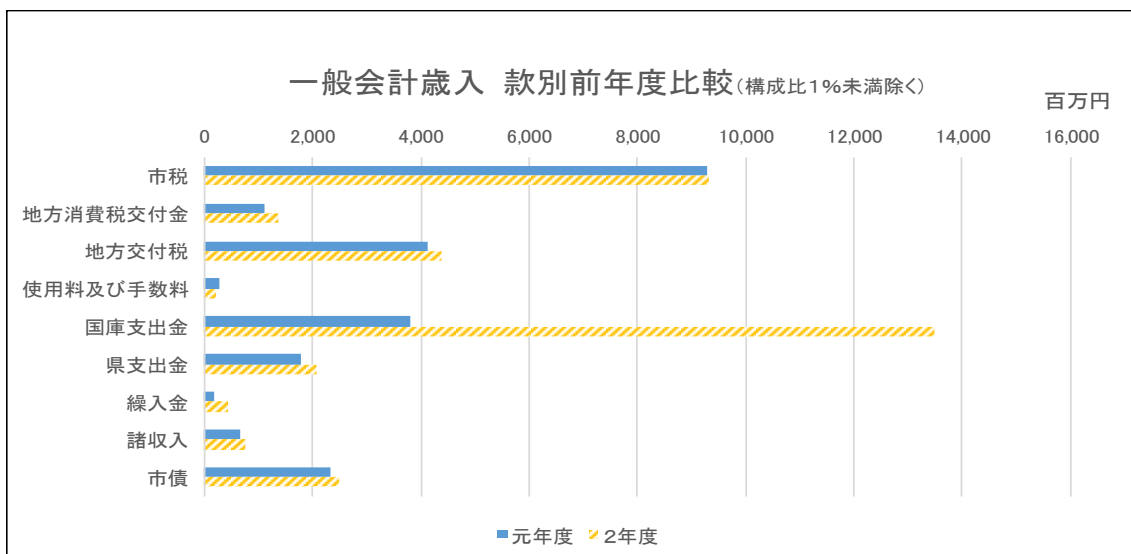
① 歳入決算は、予算現額37,303,897千円、調定額は36,286,546千円であり、収入済額35,579,879千円は、予算現額に対する収入率で95.4%、調定額に対する収入率では98.1%となっている。

なお、不納欠損額は13,879千円、収入未済額は692,788千円である。
 款別決算額の前年度との比較表は次表のとおりである。

令和2年度一般会計 歳入款別決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款\年度	元年度	構成比	2年度	構成比	増減額	増減率
市税	9,274,795	37.5	9,307,108	26.2	32,313	0.3
地方譲与税	171,030	0.7	172,959	0.5	1,929	1.1
利子割交付金	15,918	0.1	18,819	0.1	2,901	18.2
配当割交付金	106,536	0.4	97,636	0.3	△ 8,900	△ 8.4
株式等譲渡所得割交付金	61,192	0.2	107,806	0.3	46,614	76.2
法人事業税交付金		0.0	29,058	0.1	29,058	皆増
地方消費税交付金	1,094,024	4.4	1,361,557	3.8	267,533	24.5
自動車取得税交付金	28,332	0.1		0.0	△ 28,332	皆減
環境性能割交付金	9,840	0.0	17,626	0.0	7,786	79.1
地方特例交付金	296,223	1.2	95,761	0.3	△ 200,462	△ 67.7
地方交付税	4,132,993	16.7	4,383,601	12.3	250,608	6.1
交通安全対策特別交付金	9,255	0.0	9,585	0.0	330	3.6
分担金及び負担金	204,251	0.8	110,339	0.3	△ 93,912	△ 46.0
使用料及び手数料	278,934	1.1	202,495	0.6	△ 76,439	△ 27.4
国庫支出金	3,818,625	15.5	13,496,991	37.9	9,678,366	253.5
県支出金	1,771,332	7.2	2,069,747	5.8	298,415	16.8
財産収入	15,262	0.1	89,876	0.3	74,614	488.9
寄附金	52,496	0.2	53,103	0.1	607	1.2
繰入金	162,418	0.7	439,514	1.2	277,096	170.6
繰越金	207,993	0.8	268,602	0.8	60,609	29.1
諸収入	675,279	2.7	761,485	2.1	86,206	12.8
市債	2,316,600	9.4	2,486,211	7.0	169,611	7.3
歳入合計	24,703,328	100.0	35,579,879	100.0	10,876,551	44.0



また、款別の歳入の収納状況は、次表のとおりである。

一般会計歳入一覧表

(単位:千円・%)

款別 \ 年度	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算対比 収入率	調定対比 収入率
			金額	構成比				
市 税	9,392,260	9,655,235	9,307,108	26.2	13,006	335,121	99.1	96.4
地 方 譲 与 税	166,938	172,959	172,959	0.5	0	0	103.6	100.0
利 子 割 交 付 金	17,000	18,819	18,819	0.1	0	0	110.7	100.0
配 当 割 交 付 金	104,000	97,636	97,636	0.3	0	0	93.9	100.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	59,000	107,806	107,806	0.3	0	0	182.7	100.0
法 人 事 業 税 交 付 金	29,500	29,058	29,058	0.1	0	0	98.5	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	1,270,000	1,361,557	1,361,557	3.8	0	0	107.2	100.0
環 境 性 能 割 交 付 金	17,500	17,626	17,626	0.0			100.7	100.0
地 方 特 例 交 付 金	95,761	95,761	95,761	0.3	0	0	100.0	100.0
地 方 交 付 税	4,377,830	4,383,601	4,383,601	12.3	0	0	100.1	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,000	9,585	9,585	0.0	0	0	95.9	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	110,481	116,375	110,339	0.3	0	6,036	99.9	94.8
使 用 料 及 び 手 数 料	213,531	205,157	202,495	0.6	0	2,662	94.8	98.7
国 庫 支 出 金	14,413,233	13,496,991	13,496,991	37.9	0	0	93.6	100.0
県 支 出 金	2,096,275	2,069,747	2,069,747	5.8	0	0	98.7	100.0
財 産 収 入	89,082	89,876	89,876	0.3	0	0	100.9	100.0
寄 附 金	60,500	53,103	53,103	0.1	0	0	87.8	100.0
繰 入 金	439,888	439,514	439,514	1.2	0	0	99.9	100.0
繰 越 金	268,602	268,602	268,602	0.8	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	834,916	1,111,326	761,485	2.1	873	348,968	91.2	68.5
市 債	3,237,600	2,486,211	2,486,211	7.0	0	0	76.8	100.0
歳 入 合 計	37,303,897	36,286,546	35,579,879	100.2	13,879	692,788	95.4	98.1

② 歳入の状況を各款ごとに述べると次のとおりである。

第1款 市 税

市税の収入済額は9,307,108千円で、予算現額に対する収入率は99.1%、調定額に対し96.4%となっている。不納欠損額は13,006千円で、前年度に比べて192千円増加し、収入未済額は335,121千円で、収入未済額は前年度に比べて9,169千円減少している。

第1款 市税決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の比較	執行率	徴収率
市税	2	9,392,260	9,655,235	9,307,108	13,006	335,121	△ 85,152	99.1	96.4
	元	9,381,960	9,631,899	9,274,795	12,814	344,290	△ 107,165	98.9	96.3
増減額		10,300	23,336	32,313	192	△ 9,169	22,013	0.2	0.1

「目別」の前年度との比較増減額及び増減率は次表のとおりである。(以降の款でも同様とする。)

目別 収入済額 前年度比較表

(単位:千円・%)

項	目	元年度 収入済額(B)	2年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100 -100
市民税	個人	4,689,384	4,730,469	41,085	0.9
市民税	法人	377,357	336,735	△ 40,622	△ 10.8
固定資産税	固定資産税	3,745,760	3,773,125	27,365	0.7
固定資産税	国有資産等所在市町村交付金	60	60	0	0.0
軽自動車税	環境性能割	1,800	5,545	3,745	208.1
軽自動車税	種別割(軽自動車税)	156,966	163,798	6,832	4.4
市たばこ税	市たばこ税	303,468	297,377	△ 6,091	△ 2.0
合計		9,274,795	9,307,108	32,313	0.3

収入状況は次表のとおりで、税目別の対調定額収入率を前年度と比較すると令和2年度においては、市民税で0.3ポイント、軽自動車税で0.7ポイントともに上昇し、固定資産税で0.2ポイント減少して、市税全体の収入率については、96.4%となり、0.1ポイント上昇した。なお、令和2年度の歳入構成比率における市税収入の割合は26.2%となっている。

市税徴収状況の推移をみると、徴収率は県内12市平均より若干下回っているものの、上昇傾向にあり、徴収強化に努められていることは十分認められるところである。その上で、いずれの自治体においても、歳入のうち最も重要な自主財源である市町村税の確保は優先課題であると思慮するところであり、今後においても、徴収率向上に効果的な方策の導入や法的措置による徴収の強化など、引き続きより一層効果的な収納への取組みを願うものである。

税目別収入状況及び現年課税分と滞納繰越分の収入状況表

(単位:千円・%)

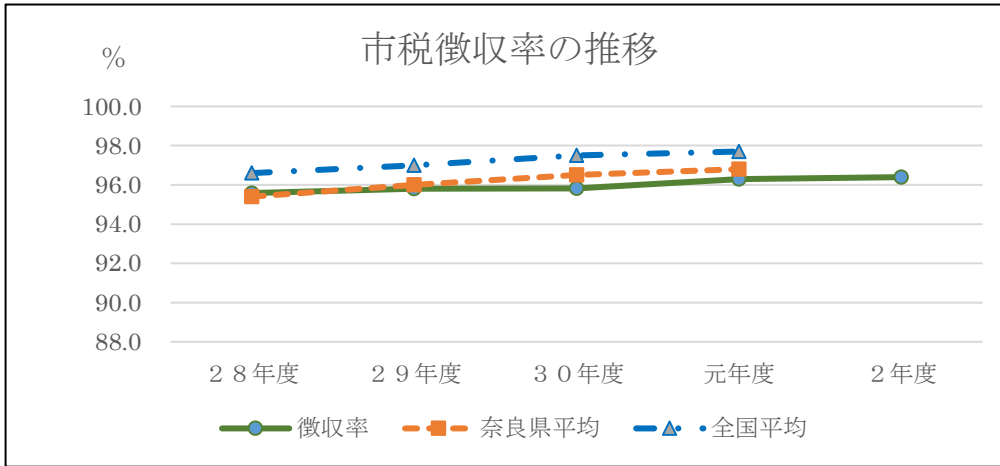
税目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する収入率		
					30年度	元年度	2年度
市民税	5,169,090	5,067,204	6,291	95,595	97.4	97.7	98.0
固定資産税	4,013,091	3,773,185	6,406	233,500	93.6	94.2	94.0
軽自動車税	175,678	169,342	310	6,026	95.4	95.7	96.4
市たばこ税	297,377	297,377	0	0	100.0	100.0	100.0
合計	9,655,235	9,307,108	13,006	335,121	95.8	96.3	96.4
(合計内訳) 現年課税分	9,310,908	9,210,525	241	100,142	99.0	99.1	98.9
滞納繰越分	344,327	96,583	12,765	234,979	22.1	25.5	28.0

市税徴収状況の推移

(単位:千円・%)

区分/年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
調定額	9,181,386	9,362,500	9,416,509	9,631,899	9,655,235
収入済額	8,775,842	8,969,265	9,023,599	9,274,795	9,307,108
不納欠損額	22,182	2,950	31,503	12,814	13,006
収入未済額	383,363	390,286	361,407	344,290	335,121
徴収率	95.58	95.80	95.83	96.29	96.39
県内12市における順位	4	5	6	7	7
県内12市平均	95.3	96.0	96.5	96.8	96.5
奈良県平均	95.4	96.0	96.5	96.8	
全国平均	96.6	97.0	97.5	97.7	

※ 奈良県平均及び全国平均の比率は、令和3年5月奈良県市町村要覧を参照した。



第2款 地方譲与税

収入済額は172,959千円で、予算現額に対する収入率は103.6%となり、前年度に比べて1,929千円(1.1%)増加している。

第2款 地方譲与税決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	執行率	徴収率
地方譲与税	2	166,938	172,959	172,959	0	0	6,021	103.6	100.0
	元	168,112	171,030	171,030	0	0	2,918	101.7	100.0
増減額		△1,174	1,929	1,929	0	0	3,103	1.9	0.0

目別 収入済額 前年度比較表

(単位:千円・%)

項	目	元年度 収入済額(B)	2年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
地方揮発油譲与税	地方揮発油譲与税	43,227	42,441	△786	△1.8
自動車重量譲与税	自動車重量譲与税	124,491	123,480	△1,011	△0.8
森林環境譲与税	森林環境譲与税	3,312	7,038	3,726	112.5
合計		171,030	172,959	1,929	1.1

第3款 利子割交付金

収入済額は18,819千円で、予算現額に対する収入率は110.7%となり、前年度に比べて2,901千円(18.2%)増加している。

第4款 配当割交付金

収入済額は97,636千円で、予算現額に対する収入率は93.9%となり、前年度に比べて8,900千円(8.4%)減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は107,806千円で、予算現額に対する収入率は182.7%となり、前年度に比べて46,614千円(76.2%)増加している。

第6款 法人事業税交付金(令和2年度より)

法人事業税交付金は、道府県の法人事業税収入に係る市町村交付金であり、令和2年度より交付されているものである。収入済額は29,058千円で、予算現額に対する収入率は98.5%となっている。

第7款 地方消費税交付金

収入済額は1,361,557千円で、予算現額に対する収入率は107.2%となり、前年度に比べて267,533千円(24.5%)増加している。

第8款 環境性能割交付金

収入済額は17,626千円で、予算現額に対する収入率は100.7%となり、前年度に比べて7,786千円(79.1%)増加している。

第9款 地方特例交付金

収入済額は95,761千円で、予算現額に対する収入率は100.0%となり、前年度に交付された子ども・子育て支援臨時交付金の減額により、前年度に比べて200,462千円(67.7%)減少している。

第3款～第9款 交付金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の比較	執行率	徴収率
利子割交付金	2	17,000	18,819	18,819	0	0	1,819	110.7	100.0
	元	17,800	15,918	15,918	0	0	△1,882	89.4	100.0
増減額		△800	2,901	2,901	0	0	3,701	21.3	0.0
配当割交付金	2	104,000	97,636	97,636	0	0	△6,364	93.9	100.0
	元	105,000	106,536	106,536	0	0	1,536	101.5	100.0
増減額		△1,000	△8,900	△8,900	0	0	△7,900	△7.6	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2	59,000	107,806	107,806	0	0	48,806	182.7	100.0
	元	60,000	61,192	61,192	0	0	1,192	102.0	100.0
増減額		△1,000	46,614	46,614	0	0	47,614	80.7	0.0
法人事業税交付金	2	29,500	29,058	29,058	0	0	△442	98.5	100.0
	元							-	-
増減額		29,500	29,058	29,058	0	0	△442	-	-
地方消費税交付金	2	1,270,000	1,361,557	1,361,557	0	0	91,557	107.2	100.0
	元	1,093,000	1,094,024	1,094,024	0	0	1,024	100.1	100.0
増減額		177,000	267,533	267,533	0	0	90,533	7.1	0.0
環境性能割交付金	2	17,500	17,626	17,626	0	0	126	100.7	100.0
	元	9,000	9,840	9,840	0	0	840	109.3	100.0
増減額		8,500	7,786	7,786	0	0	△714	△8.6	0.0
地方特例交付金	2	95,761	95,761	95,761	0	0	0	100.0	100.0
	元	283,388	296,223	296,223	0	0	12,835	104.5	100.0
増減額		△187,627	△200,462	△200,462	0	0	△12,835	△4.5	0.0

目別 収入済額 前年度
比較表

(単位:千円・%)

款	項	目	元年度 収入済額(B)	2年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100 -100
利子割交付金	利子割交付金	利子割交付金	15,918	18,819	2,901	18.2
配当割交付金	配当割交付金	配当割交付金	106,536	97,636	△ 8,900	△ 8.4
株式等譲渡所得割交付金	株式等譲渡所得割交付金	株式等譲渡所得割交付金	61,192	107,806	46,614	76.2
法人事業税交付金	法人事業税交付金	法人事業税交付金		29,058	29,058	皆増
地方消費税交付金	地方消費税交付金	地方消費税交付金	1,094,024	1,361,557	267,533	24.5
自動車取得税交付金 (令和2年度より廃止)	自動車取得税交付金	自動車取得税交付金	28,332		△ 28,332	皆減
環境性能割交付金	環境性能割交付金	環境性能割交付金	9,840	17,626	7,786	79.1
地方特例交付金	地方特例交付金	地方特例交付金	92,868	95,761	2,893	3.1
	子ども・子育て支援臨時交付金	子ども・子育て支援臨時交付金	203,355		△ 203,355	皆減
合計			1,612,065	1,728,263	116,198	7.2

第10款 地方交付税

収入済額は4,383,601千円で、予算現額に対する収入率は100.1%となり、前年度に比べて250,608千円(6.1%)増加している。

第10款 地方交付税決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の比較	執行率	徴収率
地方交付税	2	4,377,830	4,383,601	4,383,601	0	0	5,771	100.1	100.0
	元	4,114,156	4,132,993	4,132,993	0	0	18,837	100.5	100.0
増減額		263,674	250,608	250,608	0	0	△ 13,066	△ 0.4	0.0

目別 収入済額 前年度比較表

(単位:千円・%)

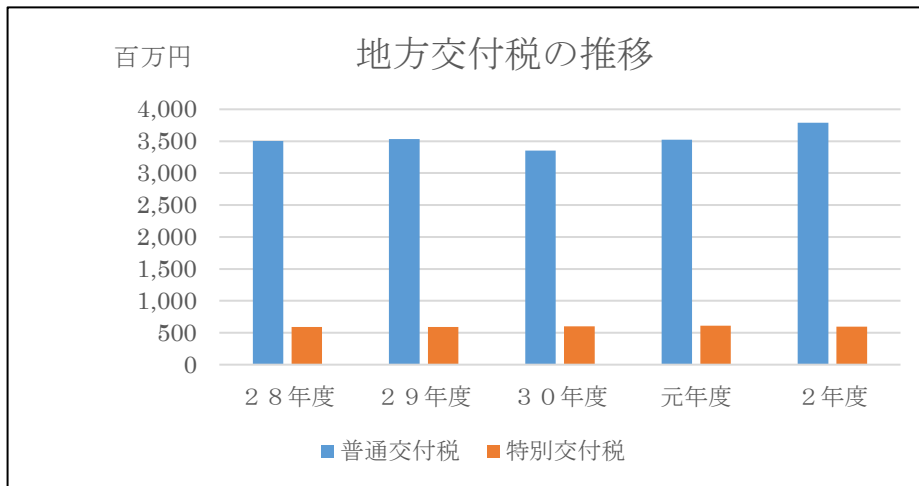
項	目	元年度 収入済額(B)	2年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100 -100
地方交付税	地方交付税	4,132,993	4,383,601	250,608	6.1

その内訳及び平成28年度からの推移は次のとおりである。

地方交付税収入内訳表

(単位:千円)

区分 \ 年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
普通交付税	3,501,284	3,534,205	3,354,734	3,524,156	3,787,830
特別交付税	589,698	591,681	601,297	608,837	595,771
合計	4,090,982	4,125,886	3,956,031	4,132,993	4,383,601



第11款 交通安全対策特別交付金

収入済額は9,585千円で、予算現額に対する収入率は95.9%となり、前年度に比べて330千円(3.6%)増加している。

第11款 交通安全対策特別交付金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	執行率	徴収率
交通安全対策特別交付金	2	10,000	9,585	9,585	0	0	△ 415	95.9	100.0
	元	10,000	9,255	9,255	0	0	△ 745	92.6	100.0
増減額		0	330	330	0	0	330	3.3	0.0

目別 収入済額 前年度比較表

(単位:千円・%)

項	目	元年度 収入済額(B)	2年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
交通安全対策特別交付金	交通安全対策特別交付金	9,255	9,585	330	3.6

第12款 分担金及び負担金

収入済額は110,339千円で、予算現額に対する収入率は99.9%、前年度に比べて93,912千円(46.0%)減少している。

第12款 分担金及び負担金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	執行率	徴収率
分担金及び負担金	2	110,481	116,375	110,339	0	6,036	△ 142	99.9	94.8
	元	224,048	211,911	204,251	7	7,653	△ 19,797	91.2	96.4
増減額		△ 113,567	△ 95,536	△ 93,912	△ 7	△ 1,617	19,655	8.7	△ 1.6

目別 収入済額 前年度比較表

(単位:千円・%)

項	目	元年度 収入済額(B)	2年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
負担金	民生費負担金	201,953	109,877	△ 92,076	△ 45.6
	農林商工費負担金	2,136	0	△ 2,136	△ 100.0
	教育費負担金	162	89	△ 73	△ 45.1
	災害復旧費負担金	0	373	373	—
合計		204,251	110,339	△ 93,912	△ 46.0

収入未済額は民生費負担金の児童福祉費負担金（保育所保育料）5,558千円及び教育費負担金の小学校負担金（学童保育保育料）479千円、合計6,037千円である。

児童福祉費負担金及び学童保育保育料の収納状況

(単位:千円・%)

種別 \ 区分		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収納率 C/B
児童福祉費負担金 (保育所保育料)	現年度分	105,900	106,995	106,889	0	106	99.9
	滞納繰越分	1,500	7,086	1,634	0	5,452	23.1
	合計	107,400	114,081	108,523	0	5,558	95.1
学童保育保育料	滞納繰越分	567	567	89	0	479	15.6
	合計	567	567	89	0	479	15.6

第13款 使用料及び手数料

収入済額は202,495千円で、予算現額に対する収入率は94.8%となり、前年度に比べて76,439千円(27.4%)減少している。なお調定額対比では98.7%となっている。

第13款 使用料及び手数料決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の比較	執行率	徴収率
使用料及び手数料	2	213,531	205,157	202,495	0	2,662	△ 11,036	94.8	98.7
	元	290,886	281,991	278,934	89	2,968	△ 11,952	95.9	98.9
増減額		△ 77,355	△ 76,834	△ 76,439	△ 89	△ 306	916	△ 1.1	△ 0.2

主なものは、総務使用料81,239千円(前年度108,363千円)、土木使用料62,784千円(同63,549千円)、総務手数料28,666千円(同30,324千円)、衛生手数料10,906千円(同11,172千円)である。

目別 収入済額 前年度比較表

(単位:千円・%)

項	目	元年度 収入済額(B)	2年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100 -100
使用料	総務使用料	108,363	81,239	△ 27,124	△ 25.0
	民生使用料	17,972	2,503	△ 15,469	△ 86.1
	衛生使用料	8,236	9,235	999	12.1
	土木使用料	63,549	62,784	△ 765	△ 1.2
	教育使用料	37,251	4,194	△ 33,057	△ 88.7
手数料	総務手数料	30,324	28,667	△ 1,657	△ 5.5
	衛生手数料	11,172	10,906	△ 266	△ 2.4
	農林商工手数料	17	21	4	23.5
	土木手数料	1,245	2,596	1,351	108.5
証紙収入	証紙収入	805	350	△ 455	△ 56.5
合計		278,934	202,495	△ 76,439	△ 27.4

なお、収入未済額は衛生手数料(し尿収集運搬手数料)で合計2,662千円である。

し尿収集運搬手数料の収納状況

(単位:千円・%)

種別 \ 区分		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収納率 C/B
し尿収集運搬手数料	現年度分	8,900	7,866	7,510	0	356	95.5
	滞納繰越分	1,520	2,969	662	0	2,307	22.3
	合計	10,420	10,834	8,172	0	2,662	75.4

第14款 国庫支出金

収入済額は13,496,991千円で、予算現額に対する収入率は93.6%となり、前年度に比べて9,678,366千円(253.5%)増加している。

第14款 国庫支出金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	執行率	徴収率
国庫支出金	2	14,413,233	13,496,991	13,496,991		0	△ 916,242	93.6	100.0
	元	4,278,589	3,818,625	3,818,625	0	0	△ 459,964	89.2	100.0
増減額		10,134,644	9,678,366	9,678,366	0	0	△ 456,278	4.4	0.0

主なものは、民生費国庫負担金2,569,945千円(前年度2,510,283千円)、総務費国庫補助金8,706,560千円(同20,985千円)、民生費国庫補助金1,105,668千円(同529,747千円)、農林商工費国庫補助金113,682千円(104,444千円)、土木費国庫補助金269,508千円(同182,007千円)、教育費国庫補助金681,877千円(同446,548千円)である。なお、総務費国庫補助金の増加は、特別定額給付金給付事業費補助金7,920,800千円によるものである。

目別 収入済額 前年度比較表

(単位:千円・%)

項	目	元年度 収入済額(B)	2年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100 -100
国庫負担金	民生費国庫負担金	2,510,283	2,569,945	59,662	2.4
国庫補助金	総務費国庫補助金	20,985	8,706,560	8,685,575	41389.4
	民生費国庫補助金	529,747	1,105,668	575,921	108.7
	衛生費国庫補助金	8,237	27,301	19,064	231.4
	農林商工費国庫補助金	104,444	113,682	9,238	8.8
	土木費国庫補助金	182,007	269,508	87,501	48.1
	消防費国庫補助金	815	2,180	1,365	167.5
	教育費国庫補助金	446,548	681,877	235,329	52.7
	災害復旧費国庫補助金		3,459	3,459	皆増
委託金	総務費委託金	369	393	24	6.5
	民生費委託金	15,096	16,332	1,236	8.2
	農林商工費委託金	95	87	△ 8	△ 8.4
合計		3,818,625	13,496,991	9,678,366	253.5

第15款 県支出金

収入済額は2,069,747千円で、予算現額に対する収入率は98.7%となり、前年度に比べて298,415千円(16.8%)増加している。

第15款 県支出金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	執行率	徴収率
県支出金	2	2,096,275	2,069,747	2,069,747	0	0	△ 26,528	98.7	100.0
	元	1,890,518	1,771,332	1,771,332	0	0	△ 119,186	93.7	100.0
増減額		205,757	298,415	298,415	0	0	92,658	5.0	0.0

主なものは、民生費県負担金1,014,615千円(前年度948,408千円)、民生費県補助金544,995千円(同440,722千円)、教育費県補助金263,950千円(同190,605千円)、総務費委託金152,940千円(同162,695千円)である。

目別 収入済額 前年度比較表

(単位:千円・%)

項	目	元年度 収入済額(B)	2年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100 -100
県負担金	総務費県負担金	513	468	△ 45	△ 8.8
	民生費県負担金	948,408	1,014,615	66,207	7.0
	衛生費県負担金	1,208	1,238	30	2.5
県補助金	総務費県補助金	10,427	2,596	△ 7,831	△ 75.1
	民生費県補助金	440,722	544,995	104,273	23.7
	衛生費県補助金	9,251	9,621	370	4.0
	農林商工費県補助金	5,537	76,094	70,557	1274.3
	土木費県補助金	1,688	3,136	1,448	85.8
	消防費県補助金	181	94	△ 87	△ 48.1
	教育費県補助金	190,605	263,950	73,345	38.5
委託金	総務費委託金	162,695	152,940	△ 9,755	△ 6.0
	民生費委託金	98	0	△ 98	△ 100.0
合計		1,771,332	2,069,747	298,415	16.8

第16款 財産収入

収入済額は89,876千円で、予算現額に対する収入率は100.9%となり、前年度に比べて74,614千円(488.9%)増加している。

第16款 財産収入決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の比較	執行率	徴収率
財産収入	2	89,082	89,876	89,876	0	0	794	100.9	100.0
	元	14,864	15,262	15,262	0	0	398	102.7	100.0
増減額		74,218	74,614	74,614	0	0	396	△ 1.8	0.0

主なものは、不動産売払収入で77,165千円である。

目別 収入済額 前年度比較表

(単位:千円・%)

項	目	元年度 収入済額(B)	2年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100 -100
財産運用収入	財産貸付収入	9,050	9,129	79	0.9
	利子及び配当金	2,971	2,427	△ 544	△ 18.3
財産売払収入	物品売払収入	3,234	1,155	△ 2,079	△ 64.3
	不動産売払収入	7	77,165	77,158	1102257.1
合計		15,262	89,876	74,614	488.9

第17款 寄附金

収入済額は53,103千円で、前年度に比べて607千円(1.2%)増加している。

第17款 寄附金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の比較	執行率	徴収率
寄附金	2	60,500	53,103	53,103	0	0	△ 7,397	87.8	100.0
	元	53,400	52,496	52,496	0	0	△ 904	98.3	100.0
増減額		7,100	607	607	0	0	△ 6,493	△ 10.5	0.0

目別 収入済額 前年度比較表

(単位:千円・%)

項	目	元年度 収入済額(B)	2年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100 -100
寄附金	ふるさとまちづくり寄附金	51,096	52,723	1,627	3.2
	学校教育振興福祉寄附金	1,400	380	△ 1,020	△ 72.9
合計		52,496	53,103	607	1.2

第18款 繰入金

繰入金の収入済額は439,514千円で、前年度に比べて277,096千円(170.6%)増加している。

第18款 繰入金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の比較	執行率	徴収率
繰入金	2	439,888	439,514	439,514	0	0	△ 374	99.9	100.0
	元	162,851	162,418	162,418	0	0	△ 433	99.7	100.0
増減額		277,037	277,096	277,096	0	0	59	0.2	0.0

主なものは、財政調整基金繰入金が216,255千円(前年度0円)、職員退職手当基金繰入金120,000千円(同133,363千円)、介護保険特別会計繰入金25,628千円(同16,966千円)である。

目別 収入済額 前年度比較表

(単位:千円・%)

項	目	元年度 収入済額(B)	2年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100 -100
基金繰入金	財政調整基金繰入金	0	216,255	216,255	皆増
	職員退職手当基金繰入金	133,363	120,000	△ 13,363	△ 10.0
	学校教育振興福祉基金繰入金	0	0	0	—
	ふるさとまちづくり基金繰入金	3,557	21,315	17,758	499.2
	公共施設整備基金繰入金	0	50,000	50,000	皆増
	減債基金繰入金	1,406	1,410	4	0.3
他会計繰入金	介護保険特別会計繰入金	16,966	25,628	8,662	51.1
	土地取得特別会計繰入金	4,456	3,263	△ 1,193	△ 26.8
	財産区財産特別会計繰入金	2,671	1,643	△ 1,028	△ 38.5
合計		162,418	439,514	277,096	170.6

第19款 繰越金

収入済額は268,602千円で、前年度に比べて60,609千円(29.1%)増加している。

第19款 繰越金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の比較	執行率	徴収率
繰越金	2	268,602	268,602	268,602	0	0	0	100.0	100.0
	元	207,992	207,993	207,993	0	0	1	100.0	100.0
増減額		60,610	60,609	60,609	0	0	△ 1	0.0	0.0

目別 収入済額 前年度比較表

(単位:千円・%)

項	目	元年度 収入済額(B)	2年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100 -100
繰越金	繰越金	207,993	268,602	60,609	29.1

第20款 諸収入

収入済額は761,485千円で、予算現額に対する収入率は91.2%となり、前年度に比べて86,206千円(12.8%)増加している。

第20款 諸収入決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の比較	執行率	徴収率
諸収入	2	834,916	1,111,326	761,485	873	348,968	△73,431	91.2	68.5
	元	746,706	804,490	675,279	2,668	126,543	△71,427	90.4	83.9
増減額		88,210	306,836	86,206	△1,795	222,425	△2,004	0.8	△15.4

主なものは、延滞金、加算金及び過料20,822千円(前年度18,590千円)、基幹システム事務受託事業収入27,688千円(同24,555千円)、雑入712,345千円(同630,658千円)、過年度収入73,982千円(同15,835千円)である。

調定額に対する収入率は68.5%で、不納欠損額が873千円、収入未済額は348,968千円である。収入未済額の内訳は、延滞金120,630千円、雑入228,339千円である。

目別 収入済額 前年度比較表

(単位:千円・%)

項	目	元年度 収入済額(B)	2年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100 -100
延滞金、加算金及び過料	延滞金、加算金及び過料	18,590	20,822	2,232	12.0
市預金利子	市預金利子	83	71	△12	△14.5
貸付金元利収入	民生費貸付金返還金	115	0	△115	皆減
受託事業収入	基幹システム事務受託事業収入	24,555	27,688	3,133	12.8
	給与計算等受託事業収入	1,278	559	△719	△56.3
雑入	雑入	615,496	638,363	22,867	3.7
	過年度収入	15,162	73,982	58,820	387.9
合計		675,279	761,485	86,206	12.8

延滞金及び学校給食材料費徴収金の収納状況

(単位:千円・%)

種別 \ 区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率 C/B
		A	B	C			
延滞金	現年度分	9,000	31,321	7,523	0	23,798	24.0
	滞納繰越分	10,000	111,004	13,299	873	96,832	12.0
	合計	19,000	142,325	20,822	873	120,630	14.6
学校給食材料費徴収金	現年度分	437,076	268,637	268,036	0	600	99.8
	滞納繰越分	640	3,170	433	0	2,737	13.7
	合計	437,716	271,807	268,469	0	3,337	98.8

第21款 市債

市債の収入済額は2,486,211千円で、予算現額に対する収入率は76.8%となり、前年度に比べて169,611千円(7.3%)増加している。

第21款 市債決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の比較	執行率	徴収率
市債	2	3,237,600	2,486,211	2,486,211	0	0	△ 751,389	76.8	100.0
	元	3,001,700	2,316,600	2,316,600	0	0	△ 685,100	77.2	100.0
増減額		235,900	169,611	169,611	0	0	△ 66,289	△ 0.4	0.0

目別 収入済額 前年度比較表

(単位:千円・%)

項	目	元年度 収入済額(B)	2年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100 -100
市債	総務債	46,900	154,800	107,900	230.1
	民生債	39,900	225,400	185,500	464.9
	衛生費	16,700	4,400	△ 12,300	△ 73.7
	土木債	263,000	274,600	11,600	4.4
	消防債		23,900	23,900	皆増
	教育債	1,082,900	848,100	△ 234,800	△ 21.7
	臨時財政対策債	867,200	904,100	36,900	4.3
	災害復旧債		400	400	皆増
	住民税等減収補填債		50,511	50,511	皆増
合計		2,316,600	2,486,211	169,611	7.3

地方債の推移は次表のとおりである。

一般会計における地方債の推移

(単位:千円)

区分 \ 年度		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
前年度末地方債残高		35,819,126	36,038,256	34,805,732	32,950,537	31,269,670	30,502,794
歳入	市債	3,649,000	2,357,500	1,622,900	1,565,400	2,316,600	2,486,211
歳出	公債費(元金+利子)	3,853,279	3,953,440	3,783,285	3,512,243	3,279,698	3,178,375
	地方債元金償還金	3,429,870	3,590,024	3,478,095	3,246,267	3,083,477	3,013,868
	地方債利子	423,409	363,416	305,190	265,975	196,221	164,507
当該年度末地方債残高		36,038,256	34,805,732	32,950,537	31,269,670	30,502,794	29,975,137

(6) 歳出

① 歳出決算は予算現額37,303,897千円に対し、支出済額34,571,643千円(前年度対比141.2%)、執行率92.7%で、1,561,336千円が翌年度へ繰越され、差引不用額は1,170,918千円となっている。

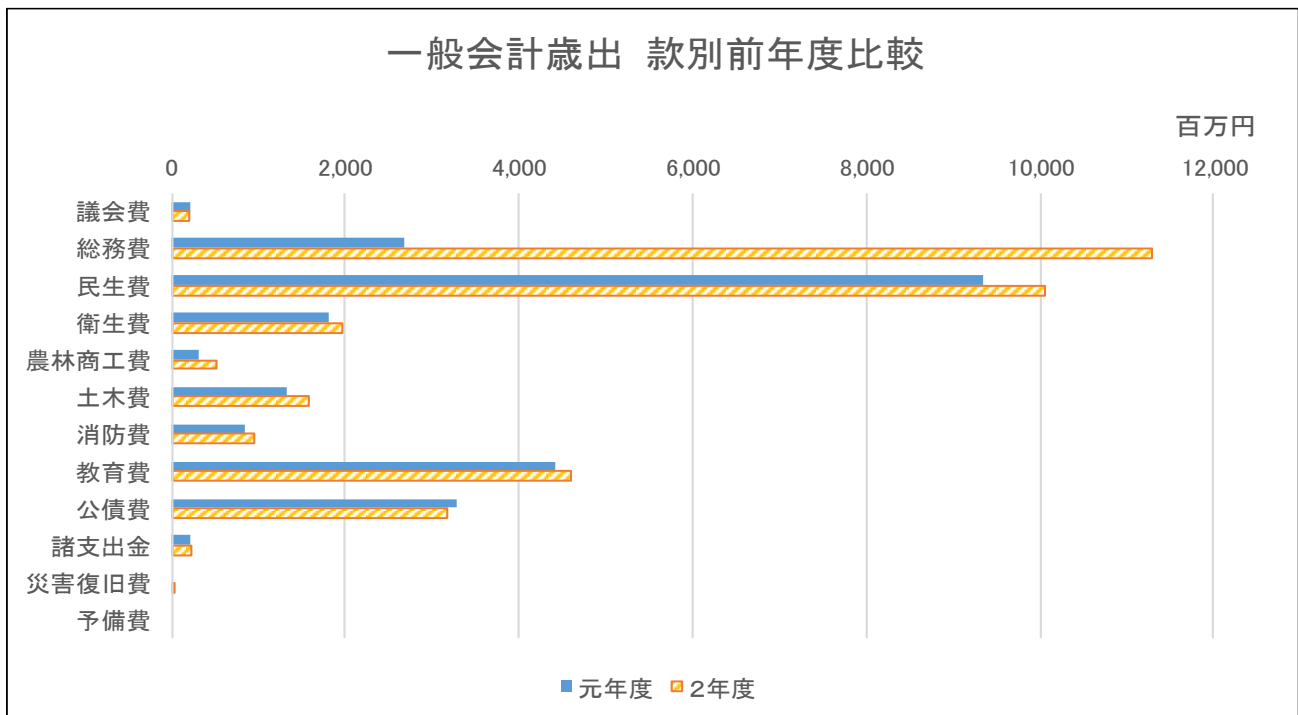
なお、款別の歳出の執行状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

一般会計歳出一覧表

(単位:千円・%)

款別\年度	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	執行率	令和元年度 支出額
		金額	構成比				
議会費	209,032	205,635	0.6	0	3,397	98.4	212,565
総務費	11,529,056	11,296,941	32.7	113,097	119,018	98.0	2,678,123
民生費	10,374,940	10,057,477	29.1	27,767	289,696	96.9	9,344,953
衛生費	2,497,303	1,977,711	5.7	451,896	67,696	79.2	1,803,550
農林商工費	669,114	504,814	1.5	145,800	18,500	75.4	313,769
土木費	2,114,608	1,569,254	4.5	505,547	39,807	74.2	1,320,231
消防費	1,019,096	944,315	2.7	59,700	15,081	92.7	854,915
教育費	5,351,134	4,600,180	13.3	257,529	493,425	86.0	4,421,208
公債費	3,263,000	3,178,576	9.2	0	84,424	97.4	3,280,478
諸支出金	233,816	232,195	0.7	0	1,621	99.3	204,933
災害復旧費	5,423	4,545	0.0	0	878	83.8	0
予備費	37,375	0	0.0	0	37,375	0.0	0
歳出合計	37,303,897	34,571,643	100.0	1,561,336	1,170,918	92.7	24,434,725

一般会計歳出 款別前年度比較



次に「款別」をさらに「性質別」に分類した決算額一覧表は次表のとおりである。

一般会計歳出「款別・性質別」決算額一覧表

(単位:千円・%)

款別\性質別	支出済額	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	普通建設 事業費	災害復旧 事業費	公債費	積立金	投資及び 出資金、 貸付金	繰出金
議 会 費	205,635	198,329	5,137	115	0	1,600	454	0	0	0	0	0
総 務 費	11,296,941	1,076,706	665,931	4,770	0	8,149,703	271,807	0	0	1,128,024	0	0
民 生 費	10,057,477	1,139,243	176,297	5,884	6,057,008	211,336	275,083	0	0	112	0	2,192,513
衛 生 費	1,977,711	394,603	741,574	9,204	1,651	814,062	16,617	0	0	0	0	0
農 林 商 工 費	504,814	92,240	120,851	0	0	288,036	403	0	0	3,284	0	0
土 木 費	1,569,254	122,265	151,898	12,800	0	425,724	850,145	0	0	0	0	6,422
消 防 費	944,315	16,085	98,551	251	0	805,458	23,970	0	0	0	0	0
教 育 費	4,600,180	967,604	1,812,927	40,105	447,469	266,276	1,064,893	0	0	906	0	0
公 債 費	3,178,576	0	0	0	0	0	0	0	3,178,576	0	0	0
諸 支 出 金	232,195	0	0	0	0	232,195	0	0	0	0	0	0
災 害 復 旧 費	4,545	0	0	0	0	0	0	4,545	0	0	0	0
歳 出 合 計	34,571,643	4,007,075	3,773,166	73,129	6,506,128	11,194,391	2,503,372	4,545	3,178,576	1,132,326	0	2,198,935
歳出合計構成比	100.0	11.6	10.9	0.2	18.8	32.4	7.2	0.0	9.2	3.3	0.0	6.4

次に「款別」を国庫・県支出金、使用料及び手数料、分担金及び負担金、市債などの「特定財源」とその他の「一般財源」に分類した決算額一覧表は次表のとおりである。

一般会計歳出「款別・財源別」決算額一覧表

(単位:千円・%)

款別\財源別	支出済額	国庫支出金	県支出金	使用料及 び手数料	分担金及 び負担金 負担金	寄附金	財産収入	繰入金	諸収入	繰越金	市債	特定財源計	一般財源	一般財源 構成比
議 会 費	205,635	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	205,635	1.2
総 務 費	11,296,941	8,011,188	182,638	107,418	0	52,723	2,289	13,653	40,830	0	154,800	8,565,539	2,731,402	15.5
民 生 費	10,057,477	3,446,295	1,479,298	2,503	108,243	0	112	25,784	128,299	0	225,400	5,415,934	4,641,543	26.3
衛 生 費	1,977,711	26,301	10,859	20,491	0	0	0	0	16,330	0	4,400	78,381	1,899,330	10.8
農 林 商 工 費	504,814	114,507	6,148	21	0	0	0	1,124	1,393	0	0	123,193	381,621	2.2
土 木 費	1,569,254	269,508	16	5,011	0	0	0	3,428	217	17,953	324,988	621,121	948,133	5.4
消 防 費	944,315	3,550	94	0	0	0	0	5,032	6,710	1,934	23,900	41,220	903,095	5.1
教 育 費	4,600,180	655,538	214,515	4,194	0	380	26	25,557	331,849	16,548	848,100	2,096,707	2,503,473	14.2
公 債 費	3,178,576	0	0	4,486	0	0	0	0	0	0	0	4,486	3,174,090	18.0
諸 支 出 金	232,195	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	232,195	1.3
災 害 復 旧 費	4,545	3,459	0	0	373	0	0	0	0	0	400	4,232	313	0.0
歳 出 合 計	34,571,643	12,530,346	1,893,568	144,124	108,616	53,103	2,427	74,578	525,628	36,435	1,581,988	16,950,813	17,620,830	100.0
特定財源構成比	100.0	73.9	11.2	0.9	0.6	0.3	0.0	0.4	3.1	0.2	9.3	100.0		
財源別構成比	100.0	36.2	5.5	0.4	0.3	0.2	0.0	0.2	1.5	0.1	4.6	49.0	51.0	

② 歳出の状況を各款ごとに述べると次のとおりである。

第1款 議会費

支出済額は205,635千円で、執行率は98.4%となり、前年度に比べて6,930千円(3.3%)減少している。

第1款 議会費決算額 前年度比較表 (単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議会費	2	209,032	205,635	0	3,397	98.4
	元	218,809	212,565	0	6,244	97.1
増減額		△ 9,777	△ 6,930	0	△ 2,847	1.2

執行内容は、議会費204,776千円(前年度211,179千円)、研究研修費858千円(同1,385千円)である。

「目別」の前年度との比較増減額及び増減率は次表のとおりである。(以降の款でも同様とする。)

(単位:千円・%)

款	項	目	元年度 支出済額(B)	2年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
議会費	議会費	議会費	211,179	204,776	△ 6,403	△ 3.0
	研究研修費	研究研修費	1,385	858	△ 527	△ 38.0
合計			212,565	205,635	△ 6,930	△ 3.3

第2款 総務費

支出済額は11,296,941千円で、執行率は98.0%となり、前年度に比べて8,618,818千円(321.8%)増加している。

第2款 総務費決算額 前年度比較表 (単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	2	11,529,056	11,296,941	113,097	119,018	98.0
	元	2,762,467	2,678,123	26,114	58,230	96.9
増減額		8,766,589	8,618,818	86,983	60,788	1.0

主な執行内容は、総務管理費10,747,798千円(前年度2,220,075千円)、徴税費267,043千円(同249,084千円)、戸籍住民基本台帳費136,897千円(前年度95,675千円)である。主な増加は、財産管理費の工事請負費64,426千円及び備品購入費20,212千円並びに積立金793,064千円、文化振興費の工事請負費51,001千円、特別定額給付金費7,945,472千円、過年度支出金の償還金利子及び割引料12,592千円、戸籍住民基本台帳費の負担金補助及び交付金23,299千円、香芝市議会議員一般選挙費33,109千円、統計費の報酬19,091千円の増、主な減少は、一般管理費の職員手当等145,803千円、財産管理費の委託料22,260千円、参議院議員選挙費26,252千円の減である。

(単位:千円・%)

款	項	目	元年度 支出済額(B)	2年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*10 0-100
総務費	総務管理費	一般管理費	953,427	808,032	△ 145,395	△ 15.2
		文書広報費	19,069	19,420	351	1.8
		会計管理費	5,277	5,316	39	0.7
		財産管理費	503,501	1,345,274	841,772	167.2
		企画費	83,776	88,132	4,356	5.2
		文化振興費	148,346	200,879	52,533	35.4
		男女共同参画推進費	27,814	25,406	△ 2,408	△ 8.7
		交通安全対策費	111,627	113,584	1,957	1.8
		生活安全対策費	2,266	2,344	78	3.4
		電子計算費	278,943	118,293	△ 160,650	△ 57.6
		公平委員会費	290	187	△ 103	△ 35.6
		自治振興費	85,740	75,459	△ 10,280	△ 12.0
		特別定額給付金費	0	7,945,472	7,945,472	皆増
	徴税費	税務総務費	131,424	140,957	9,531	7.3
		賦課徴収費	62,687	65,536	2,849	4.5
		固定資産評価費	22,838	15,823	△ 7,013	△ 30.7
		過年度支出金	32,135	44,727	12,594	39.2
	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	90,810	132,288	41,477	45.7
		住居表示費	4,865	4,609	△ 256	△ 5.3
	人権啓発費	人権啓発費	21,347	21,109	△ 238	△ 1.1
	選挙費	選挙管理委員会費	15,615	12,021	△ 3,594	△ 23.0
		選挙啓発費	97	88	△ 8	△ 8.6
		香芝市長選挙費	0	19,735	19,735	皆増
		香芝市議会議員一般選挙費	0	33,109	33,109	皆増
		参議院議員選挙費	26,252	0	△ 26,252	皆減
		奈良県知事及び県議会議員	11,551	0	△ 11,551	皆減
	統計調査費	統計調査総務費	8,473	8,509	36	0.4
統計費		3,120	23,868	20,747	664.9	
監査委員費	監査委員費	26,834	26,764	△ 70	△ 0.3	
合計			2,678,123	11,296,941	8,618,818	321.8

第3款 民生費

支出済額は10,057,477千円で、執行率は96.9%となり、前年度に比べて712,524千円(7.6%)増加している。

第3款 民生費決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
民生費	2	10,374,940	10,057,477	27,767	289,696	96.9
	元	9,581,105	9,344,953	12,271	223,881	97.5
増減額		793,835	712,524	15,496	65,815	△ 0.6

執行内容は、社会福祉費5,008,298千円(前年度4,589,525千円)、児童福祉費4,412,259千円(同4,150,575千円)、生活保護費636,919千円(同604,854千円)である。主な増加は、社会福祉総務費の繰出金49,337千円、後期高齢者医療費の負担金補助及び交付金41,232千円、障害福祉費の扶助費157,482千円、総合福祉センター費の工事請負費229,227千円、児童措置費の負担金補助及び交付金42,399千円及び扶助費128,937千円、子育て世帯への臨時特別給付金費126,392千円、ひとり親世帯への臨時特別給付金費135,448千円、生活保護費の扶助費27,559千円の増、主な減少は、医療福祉費の扶助費37,919千円、総合福祉センター費の需用費29,821千円、児童福祉総務費の扶助費127,153千円、児童福祉施設費の給料54,732千円及び工事請負費23,062千円の減である。

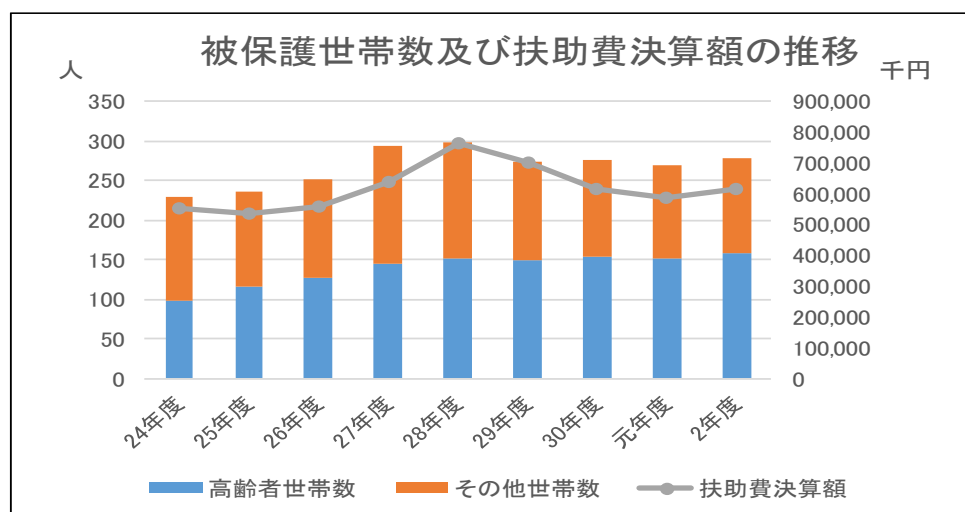
(単位:千円・%)

款	項	目	元年度 支出済額(B)	2年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*10 0-100
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	1,070,606	1,136,537	65,931	6.2
		国民年金事務費	13,740	10,401	△ 3,338	△ 24.3
		医療福祉費	407,499	367,416	△ 40,083	△ 9.8
		後期高齢者医療費	829,689	887,190	57,501	6.9
		国民健康保険医療助成費	384,767	385,512	745	0.2
		障害福祉費	1,708,317	1,869,901	161,584	9.5
		老人福祉費	14,771	13,505	△ 1,266	△ 8.6
		総合福祉センター費	160,136	337,836	177,700	111.0
	児童福祉費	児童福祉総務費	1,966,972	1,835,629	△ 131,343	△ 6.7
		児童措置費	1,114,775	1,286,110	171,336	15.4
		児童福祉施設費	1,068,828	1,028,680	△ 40,148	△ 3.8
		子育て世帯への臨時特別給付金費	0	126,392	126,392	皆増
		ひとり親世帯への臨時特別給付金費	0	135,448	135,448	皆増
	生活保護費	生活保護総務費	16,581	21,087	4,506	27.2
		扶助費	588,273	615,832	27,559	4.7
合計			9,344,953	10,057,477	712,524	7.6

なお、生活保護費における被保護世帯数及び扶助費決算額の推移は次表のとおりである。

被保護世帯数及び扶助費決算額の推移 (単位: %・世帯・千円)

年度\区分	被保護世帯数 (A)	(A)のうち 高齢者世帯 (B)	その他世帯	高齢者世帯 率 (B)/(A)	扶助費決算 額
24年度	230	99	131	43.04	552,460
25年度	237	115	122	48.52	533,288
26年度	252	127	125	50.40	556,225
27年度	294	145	149	49.32	639,999
28年度	298	151	147	50.67	763,254
29年度	275	150	125	54.55	704,678
30年度	276	153	123	55.43	618,936
元年度	269	151	118	56.13	588,273
2年度	278	159	119	57.19	615,833



また、民生費における扶助費の前年度増減額及び増減率は次表のとおりである。

扶助費前年度比較

(単位:千円・%)

民生費	元年度	2年度	増減額	増減率
社会福祉費	2,044,866	2,166,182	121,316	5.9
医療福祉費	364,128	326,209	△ 37,919	△ 10.4
扶助費	364,128	326,209	△ 37,919	△ 10.4
こども医療費	199,218	165,704	△ 33,514	△ 16.8
心身障害者医療費	79,288	80,534	1,246	1.6
その他医療費	85,622	79,971	△ 5,651	△ 6.6
障害福祉費	1,674,044	1,831,526	157,482	9.4
扶助費	1,674,044	1,831,526	157,482	9.4
居宅生活支援給付費	1,043,238	1,124,046	80,808	7.7
障害児通所等支援給付費	449,281	535,892	86,611	19.3
その他給付費	181,525	171,588	△ 9,937	△ 5.5
老人福祉費	6,694	8,447	1,753	26.2
扶助費	6,694	8,447	1,753	26.2
養護老人ホーム入所措置費	6,694	8,447	1,753	26.2
児童福祉費	2,902,134	2,903,917	1,783	0.1
児童福祉総務費	1,871,345	1,744,192	△ 127,153	△ 6.8
扶助費	1,871,345	1,744,192	△ 127,153	△ 6.8
児童手当	1,457,095	1,421,710	△ 35,385	△ 2.4
児童扶養手当	398,653	302,857	△ 95,796	△ 24.0
その他措置費	15,597	19,625	4,028	25.8
児童措置費	1,030,789	1,159,725	128,936	12.5
扶助費	1,030,789	1,159,725	128,936	12.5
施設型給付費	1,023,235	1,142,578	119,343	11.7
子育てのための施設等利用給付費	7,554	17,147	9,593	127.0
生活保護費	588,485	622,756	34,271	5.8
生活保護総務費	212	6,924	6,712	3166.0
扶助費	212	6,924	6,712	3166.0
住居確保給付金	212	6,924	6,712	3166.0
扶助費	588,273	615,832	27,559	4.7
扶助費	588,273	615,832	27,559	4.7
生活扶助費	168,050	170,033	1,983	1.2
医療扶助費	292,240	320,653	28,413	9.7
住宅扶助費	95,434	94,998	△ 436	△ 0.5
その他扶助費	32,549	30,148	△ 2,401	△ 7.4
扶助費合計	5,535,485	5,692,855	157,370	2.8

第4款 衛生費

支出済額は1,977,711千円で、執行率は79.2%となり、前年度に比べて174,161千円(9.7%)増加している。

第4款 衛生費決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
衛生費	2	2,497,303	1,977,711	451,896	67,696	79.2
	元	1,855,597	1,803,550	0	52,047	97.2
増減額		641,706	174,161	451,896	15,649	△ 18.0

執行内容は、保健衛生費690,616千円(前年度621,324千円)、清掃費1,287,096千円(同1,182,227千円)である。主な増加は、予防費の委託料43,117千円の増、清掃総務費の負担金補助及び交付金128,168千円の増、主な減少は、塵芥処理費の委託料24,444千円の減である。

(単位:千円・%)

款	項	目	元年度 支出済額(B)	2年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	144,772	152,506	7,733	5.3
		予防費	295,277	342,756	47,480	16.1
		健康増進事業費	74,658	86,022	11,365	15.2
		火葬場施設費	30,896	32,245	1,349	4.4
		環境衛生費	75,721	59,989	△ 15,732	△ 20.8
		新型コロナウイルスワクチン接種費	0	17,098	17,098	皆増
	清掃費	清掃総務費	565,936	696,286	130,349	23.0
		塵芥処理費	308,085	268,422	△ 39,663	△ 12.9
		し尿処理費	308,205	322,388	14,183	4.6
合計			1,803,550	1,977,711	174,161	9.7

第5款 農林商工費

支出済額は504,814千円で、執行率は75.4%となり、前年度に比べて191,045千円(60.9%)増加している。

第5款 農林商工費決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農林商工費	2	669,114	504,814	145,800	18,500	75.4
	元	439,169	313,769	108,000	17,400	71.4
増減額		229,945	191,045	37,800	1,100	4.0

執行内容は、農業費180,602千円(前年度117,378千円)、林業費6,523千円(同2,248千円)、商工費317,689千円(同194,143千円)である。

主な増加は、農地費の委託料76,034千円、商工振興費の負担金補助及び交付金182,745千円の増、主な減少は、プレミアム付商品券事業費60,417千円の減である。

(単位:千円・%)

款	項	目	元年度 支出済額(B)	2年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
農林商工費	農業費	農業委員会費	34,124	34,016	△ 108	△ 0.3
		農業総務費	14,989	13,031	△ 1,958	△ 13.1
		農業振興費	5,280	6,468	1,188	22.5
		水田農業構造改革対策費	2,048	1,675	△ 372	△ 18.2
		農地費	60,922	125,397	64,474	105.8
		地籍調査費	15	15	0	0.0
	林業費	林業振興費	2,248	6,523	4,275	190.2
	商工費	観光費	3,961	4,346	385	9.7
		商工振興費	129,766	313,343	183,577	141.5
		プレミアム付商品券事業費	60,417	0	△ 60,417	皆減
合計			313,769	504,814	191,045	60.9

第6款 土木費

支出済額は1,569,254千円で、執行率は74.2%となり、前年度に比べて249,023千円(18.9%)増加している。

第6款 土木費決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
土木費	2	2,114,608	1,569,254	505,547	39,807	74.2
	元	1,577,669	1,320,231	244,250	13,188	83.7
増減額		536,939	249,023	261,297	26,619	△ 9.5

執行内容は、土木管理費65,038千円(前年度66,013千円)、道路橋梁費479,820千円(同404,084千円)、河川費108,294千円(同78,307千円)、都市計画費907,602千円(同764,064千円)、住宅費8,501千円(同7,764千円)である。主な増加は、道路維持費の委託料77,707千円、道路新設改良費の補償、補填及び賠償金33,977千円、河川維持費の工事請負費20,216千円、都市計画総務費の繰出金37,250千円、街路事業費の工事請負費41,130千円、公園費の工事請負費60,123千円の増、主な減少は、道路新設改良費の工事請負費35,859千円の減である。

(単位:千円・%)

款	項	目	元年度 支出済額(B)	2年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
土木費	土木管理費	土木総務費	66,013	65,038	△ 975	△ 1.5
	道路橋梁費	道路橋梁総務費	2,687	3,273	586	21.8
		道路維持費	203,827	274,371	70,544	34.6
		道路新設改良費	197,570	202,175	4,606	2.3
	河川費	河川維持費	78,005	107,978	29,972	38.4
		水防費	302	316	14	4.8
	都市計画費	都市計画総務費	454,231	490,746	36,515	8.0
		都市計画対策費	1,966	13,279	11,313	575.6
		街路事業費	75,932	107,916	31,984	42.1
		公園費	129,888	189,786	59,897	46.1
		スポーツ公園費	102,047	105,876	3,829	3.8
	住宅費	住宅管理費	7,764	8,501	737	9.5
合計			1,320,231	1,569,254	249,023	18.9

第7款 消防費

支出済額は944,315千円で、執行率は92.7%となり、前年度に比べて89,400千円(10.5%)増加している。

第7款 消防費決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
消防費	2	1,019,096	944,315	59,700	15,081	92.7
	元	868,708	854,915	1,935	11,858	98.4
増減額		150,388	89,400	57,765	3,223	△ 5.8

執行内容は、奈良県広域消防組合に係る常備消防費791,297千円(前年度810,414千円)、香芝市消防団に係る非常備消防費59,094千円(同29,294千円)、災害対策費93,925千円(同15,207千円)である。主な増加は、災害対策費の需用費25,367千円及び備品購入費55,549千円の増である。

款	項	目	元年度 支出済額(B)	2年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
消防費	消防費	常備消防費	810,414	791,297	△ 19,117	△ 2.4
		非常備消防費	29,294	59,094	29,800	101.7
		災害対策費	15,207	93,925	78,717	517.6
合計			854,915	944,315	89,400	10.5

第8款 教育費

支出済額は4,600,180千円で、執行率は86.0%となり、前年度に比べて178,972千円(4.0%)増加している。

第8款 教育費決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
教育費	2	5,351,134	4,600,180	257,529	493,425	86.0
	元	5,231,831	4,421,208	587,893	222,730	84.5
増減額		119,303	178,972	△ 330,364	270,695	1.5

執行内容は、教育総務費363,349千円(前年度333,569千円)、小学校費1,174,304千円(同1,020,999千円)、中学校費536,823千円(同609,283千円)、幼稚園費952,992千円(同939,701千円)、社会教育費213,278千円(同280,023千円)、保健体育費1,359,434千円(同1,237,632千円)である。

主な増加は、事務局費の委託料20,338千円、小学校費の学校管理費の需用費33,764千円及び備品購入費278,315千円、学童保育費の委託料40,059千円、中学校費の学校管理費の報酬21,350千円及び委託料26,253千円、幼稚園管理費の報酬79,376千円、幼稚園費の教育振興費の扶助費23,253千円、体育施設費の工事請負費179,448千円の増、主な減少は、小学校費の学校管理費の工事請負費357,792千円、中学校費の学校管理費の工事請負費237,115千円、幼稚園管理費の給料21,761千円、体育施設費の委託料22,008千円、学校給食運営費の需用費25,516千円の減である。

(単位:千円・%)

款	項	目	元年度 支出済額(B)	2年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*10 0-100
教育費	教育総務費	教育委員会費	7,093	3,314	△ 3,779	△ 53.3
		事務局費	294,045	327,252	33,207	11.3
		人権教育推進費	898	733	△ 165	△ 18.3
		教育振興費	31,533	32,050	517	1.6
	小学校費	学校管理費	758,831	868,736	109,905	14.5
		教育振興費	31,864	31,695	△ 170	△ 0.5
		学童保育費	230,303	273,874	43,570	18.9
	中学校費	学校管理費	583,723	509,552	△ 74,171	△ 12.7
		教育振興費	25,560	27,270	1,710	6.7
	幼稚園費	幼稚園管理費	525,725	513,491	△ 12,234	△ 2.3
		教育振興費	413,976	439,501	25,524	6.2
	社会教育費	社会教育総務費	51,508	57,731	6,223	12.1
		成人教育費	1,554	730	△ 824	△ 53.0
		青少年教育費	4,824	3,836	△ 988	△ 20.5
		公民館費	42,190	44,363	2,173	5.2
		文化財保護費	59,204	5,811	△ 53,393	△ 90.2
		図書館費	97,075	76,218	△ 20,857	△ 21.5
		博物館費	16,981	17,713	731	4.3
		青少年センター費	6,687	6,875	188	2.8
	保健体育費	保健体育総務費	17,764	13,559	△ 4,205	△ 23.7
		体育施設費	481,056	636,598	155,542	32.3
		学校給食運営費	738,812	709,277	△ 29,535	△ 4.0
	合計			4,421,208	4,600,180	178,972

第9款 公債費

支出済額は3,178,576千円で、執行率は97.4%となり、前年度に比べて101,902千円(3.1%)減少している。

第9款 公債費決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公債費	2	3,263,000	3,178,576	0	84,424	97.4
	元	3,354,000	3,280,478	0	73,522	97.8
増減額		△ 91,000	△ 101,902	0	10,902	△ 0.4

執行内容は、地方債元金償還金3,013,868千円(前年度3,083,477千円)、地方債利子等164,708千円(同197,001千円)である。

(単位:千円・%)

款	項	目	元年度 支出済額(B)	2年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
公債費	公債費	元金	3,083,477	3,013,868	△ 69,609	△ 2.3
		利子	197,001	164,708	△ 32,293	△ 16.4
合計			3,280,478	3,178,576	△ 101,902	△ 3.1

第10款 諸支出金

支出済額は232,195千円で、執行率は99.3%となり、前年度に比べて27,262千円(13.3%)増加している。

第10款 諸支出金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
諸支出金	2	233,816	232,195	0	1,621	99.3
	元	204,947	204,933	0	14	100.0
増減額		28,869	27,262	0	1,607	△ 0.7

執行内容は、国県支出金返納金112,218千円(前年度84,955千円)、水道事業会計借入金償還金119,978千円(同119,978千円)である。

(単位:千円・%)

款	項	目	元年度 支出済額(B)	2年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
諸支出金	諸費	国県支出金返納金	84,955	112,218	27,262	32.1
		水道事業会計借入金償還金	119,978	119,978	0	0.0
合計			204,933	232,195	27,262	13.3

第11款 災害復旧費

支出済額は4,545千円で、執行率は83.8%となり、前年度に比べて4,545千円(皆増)増加している。

第11款 災害復旧費決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
災害復旧費	2	5,423	4,545	0	878	83.8
	元	0	0	0	0	—
増減額		5,423	4,545	0	878	—

(単位:千円・%)

款	項	目	元年度 支出済額(B)	2年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
災害復旧費	農業施設災害復旧費	農業施設災害復旧費	0	4,545	4,545	皆増
合計			0	4,545	4,545	皆増

第12款 予備費

本年度において他費目へ充当を行ったものは、合計で12,625千円になっている。その内訳は、徴税費の過年度支出金に8,560千円、消防費の災害対策費に3,633千円、中学校費の学校管理費に432千円である。

第12款 予備費決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
予備費	2	37,375	0	0	37,375	0.0
	元	48,000	0	0	48,000	0.0
増減額		△ 10,625	0	0	△ 10,625	0.0

予備費充当の状況

(単位:千円)

款	項	目	充当年月	金額
総務費	徴税費	過年度支出金	2年7月	8,560
消防費	消防費	災害対策費	2年4月	3,633
教育費	中学校費	学校管理費	2年5月	432
合 計				12,625

③ 予算の流用について

本年度において、他の科目へ予算流用した件数は、項間においては37件、28,908千円、目間においては20件、9,931千円である。

項間及び目間の流用合計額は38,839千円（前年度66,665千円）となっている。なお、項間における流用はすべて地方自治法220条第2項ただし書の規定により予算で定められたものである。

○一般会計 歳入・歳出決算の平成28年度から令和2年度推移一覧表は次表のとおりである。

一般会計 歳入歳出決算年度推移 平成28年度～令和2年度推移一覧表

(単位:千円・%)

款別 \ 年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳入	市税	8,775,842	8,969,265	9,023,599	9,274,795	9,307,108
	地方譲与税	162,770	166,000	168,471	171,030	172,959
	利子割交付金	20,705	28,307	28,898	15,918	18,819
	配当割交付金	79,629	107,911	90,818	106,536	97,636
	株式等譲渡所得割交付金	41,647	108,168	73,309	61,192	107,806
	法人事業税交付金					29,058
	地方消費税交付金	1,003,099	1,040,038	1,152,139	1,094,024	1,361,557
	自動車取得税交付金	39,755	54,928	57,578	28,332	
	環境性能割交付金				9,840	17,626
	地方特例交付金	64,540	70,009	79,895	296,223	95,761
	地方交付税	4,090,982	4,125,886	3,956,031	4,132,993	4,383,601
	内 普通交付税	3,501,284	3,534,205	3,354,734	3,524,156	3,787,830
	内 特別交付税	589,698	591,681	601,297	608,837	595,771
	交通安全対策特別交付金	9,947	9,851	9,487	9,255	9,585
	分担金及び負担金	496,368	425,194	435,488	204,251	110,339
	使用料及び手数料	301,287	312,669	317,875	278,934	202,495
	国庫支出金	3,422,234	3,365,481	3,382,279	3,818,625	13,496,991
	県支出金	1,570,169	1,617,779	1,753,821	1,771,332	2,069,747
	財産収入	217,972	136,457	262,603	15,262	89,876
	寄附金	13,131	1,511	40,839	52,496	53,103
	繰入金	614,389	116,959	137,661	162,416	439,514
	繰越金	266,445	253,497	233,885	207,993	268,602
	諸収入	1,212,429	767,342	712,635	675,279	761,485
	市債	2,357,500	1,622,900	1,565,400	2,316,600	2,486,211
	歳入合計	24,760,838	23,300,152	23,482,709	24,703,328	35,579,879
	歳入予算額	25,555,300	23,713,836	24,704,671	26,142,302	37,303,897
	歳入調定額	25,297,253	23,827,968	24,015,677	25,200,360	36,286,546
収入済額	24,760,838	23,300,152	23,482,709	24,703,328	35,579,879	
不納欠損額	23,007	3,571	36,899	15,578	13,879	
収入未済額	513,407	524,245	496,068	481,454	692,788	
執行率	96.89	98.26	95.05	94.50	95.38	
徴収率	97.88	97.78	97.78	98.03	98.05	
歳出	議会費	220,632	217,418	221,929	212,565	205,635
	総務費	2,922,602	2,434,218	2,461,115	2,678,123	11,296,941
	民生費	9,538,242	9,365,241	9,229,695	9,344,953	10,057,477
	衛生費	1,853,244	1,747,208	1,753,820	1,803,550	1,977,711
	農林商工費	296,666	210,759	306,829	313,769	504,814
	土木費	1,433,690	1,411,069	1,526,037	1,320,231	1,569,254
	消防費	928,563	890,167	909,668	854,915	944,315
	教育費	3,267,765	2,813,518	3,016,185	4,421,208	4,600,180
	公債費	3,955,248	3,783,456	3,512,453	3,280,478	3,178,576
	諸支出金	90,690	184,712	146,091	204,933	232,195
	災害復旧費	0	8,500	895	0	4,545
	予備費	0	0	0	0	0
	歳出合計	24,507,342	23,066,267	23,084,717	24,434,725	34,571,643
	予算現額	25,555,300	23,713,836	24,704,671	26,142,302	37,303,897
	執行額	24,507,342	23,066,267	23,084,717	24,434,725	34,571,643
執行率	95.90	97.27	93.44	93.47	92.68	
翌年度繰越額繰越明許費	476,476	194,300	1,086,439	978,528	1,561,336	
翌年度繰越額繰越事故繰越し	5,499	0	15,877	1,935	0	
不用額	565,983	453,269	517,638	727,114	1,170,918	
歳出性質別	人件費	4,229,390	3,828,878	3,673,052	3,822,250	4,007,075
	物件費	2,992,223	2,976,926	3,034,691	3,461,018	3,773,166
	維持補修費	89,508	78,665	79,762	68,447	73,129
	扶助費	5,642,503	5,855,468	5,786,981	6,154,341	6,506,128
	補助費等	2,665,881	2,536,359	3,230,606	2,841,159	11,194,391
	普通建設事業費	2,357,396	1,336,168	1,268,988	2,382,467	2,503,372
	内 補助事業費	414,523	493,669	675,438	1,041,195	865,398
	内 単独事業費	1,942,873	842,499	593,550	1,341,272	1,637,974
	災害復旧費	0	8,500	895	0	4,545
	公債費	3,955,248	3,783,456	3,512,453	3,280,478	3,178,576
	内 元利償還金	3,953,263	3,783,285	3,512,243	3,279,698	3,178,375
	内 一時借入金	1,985	171	210	780	201
	積立金	320,694	354,880	526,410	336,068	1,132,326
	投資及び出資金、貸付金	69	0	0	115	0
	繰出金	2,254,430	2,306,967	1,970,879	2,088,382	2,198,935
歳出合計	24,507,342	23,066,267	23,084,717	24,434,725	34,571,643	

2. 特別会計

(1) 概要

本年度の特別会計の決算は、歳入総額13,011,468千円に対し、歳出総額12,700,957千円で、差し引き310,511千円の黒字となった。

なお、各特別会計の収支の状況は、次表のとおりである。

特別会計の収支状況

(単位:千円)

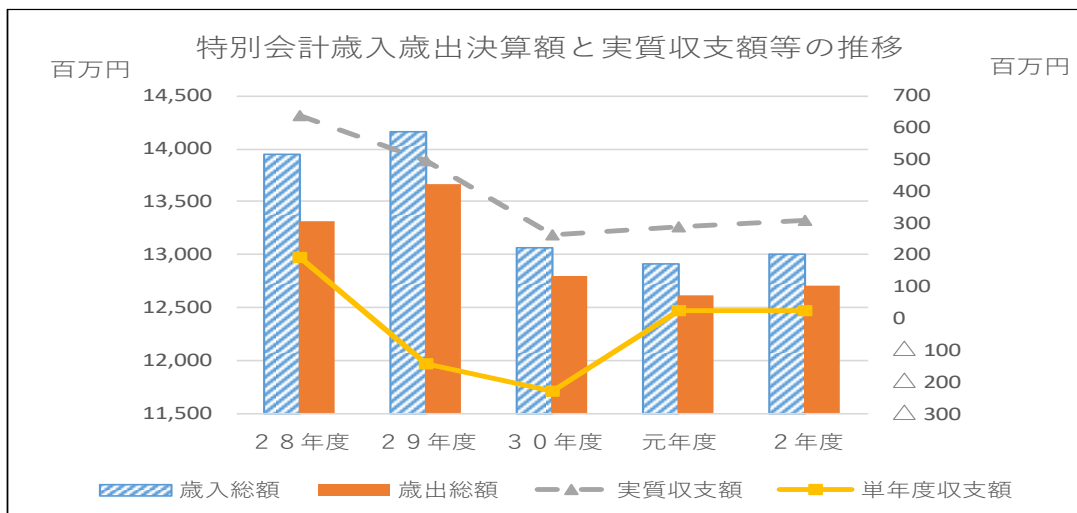
会計名	歳入	歳出	差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
国民健康保険特別会計	6,957,839	6,839,299	118,540	0	118,540
後期高齢者医療特別会計	1,067,702	1,064,806	2,896	0	2,896
介護保険特別会計	4,662,064	4,554,263	107,801	0	107,801
土地取得特別会計	314,297	233,023	81,274	0	81,274
財産区財産特別会計	9,566	9,566	0	0	0
計	13,011,468	12,700,957	310,511	0	310,511

次に、平成28年度以降5年間の財政収支の推移は、次表のとおりである。

特別会計財政収支の推移

(単位:千円)

区分 \ 年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
歳入総額(A)	13,953,058	14,161,872	13,066,161	12,909,715	13,011,468
歳出総額(B)	13,313,019	13,667,765	12,803,207	12,622,213	12,700,957
差引額(形式収支)[A-B](C)	640,039	494,107	262,954	287,503	310,511
翌年度繰越財源(D)	1,799	35	0	0	0
実質収支額[C-D](E)	638,240	494,072	262,954	287,503	310,511
前年度実質収支額(F)	448,064	638,240	494,072	262,954	287,503
単年度収支額[E-F](G)	190,176	△144,168	△231,118	24,549	23,008
基金積立額(H)	480	738	23,827	26,311	91,269
繰上償還額(I)	0	0	0	0	0
積立金取崩し額(J)	0	0	0	0	153,930
実質単年度収支額[G+H+I-J]	190,656	△143,430	△207,291	50,860	△39,653



また、特別会計の主な収入金等の収納状況は、次表のとおりである。

特別会計の主な徴収金の収納状況

(単位:千円・%)

種類 \ 区分		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収納率 C/B
国民健康保険料	現年度分	1,300,000	1,397,897	1,309,273	0	88,624	93.7
	滞納繰越分	98,980	299,512	97,111	23,329	179,072	32.4
	合計	1,398,980	1,697,409	1,406,384	23,329	267,696	82.9
後期高齢者 医療保険料	現年度分(特別徴収)	474,326	473,545	473,545	0	0	100.0
	現年度分(普通徴収)	350,101	342,298	340,016	0	2,282	99.3
	滞納繰越分	3,100	7,686	2,652	750	4,284	34.5
	合計	827,527	823,529	816,212	750	6,566	99.1
介護保険料	現年度分(特別徴収)	946,975	970,962	970,962	0	0	100.0
	現年度分(普通徴収)	95,278	91,620	86,869	0	4,751	94.8
	滞納繰越分	5,500	18,023	5,657	3,214	9,152	31.4
	合計	1,047,753	1,080,605	1,063,488	3,214	13,903	98.4

また、一般会計から特別会計への繰出金については、次表のとおりである。

一般会計から特別会計への繰出金

(単位:千円)

款	項	目	明細	元年度執行額	2年度執行額	増減額
総務費	総務管理費	一般管理費	水道事業会計繰出金	8,000	8,000	0
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	国民健康保険特別会計繰出金	168,775	177,027	8,252
			介護保険特別会計繰出金	676,390	694,974	18,584
			介護保険特別会計低所得者保険料 軽減繰出金	29,960	52,461	22,501
		後期高齢者医療費	後期高齢者医療事務費繰出金	72,965	74,607	1,642
			後期高齢者医療基盤安定繰出金	130,127	144,754	14,627
		国民健康保険医療助成費	国民健康保険基盤安定繰出金	166,605	166,090	△ 515
			国民健康保険保険者支援繰出金	138,532	139,228	696
			後期高齢者支援基盤安定繰出金	57,486	58,357	871
		介護保険(国保特別会計)基盤安定繰出金	22,145	21,837	△ 308	
土木費	都市計画費	都市計画総務費	下水道事業特別会計繰出金	390,179	424,246	34,067
			土地取得特別会計繰出金	3,239	6,422	3,183
繰出金合計				1,864,402	1,968,003	103,601

(2) 国民健康保険特別会計

本年度の国民健康保険の決算は、歳入総額6,957,839千円、歳出総額6,839,299千円で、実質収支額は118,540千円の黒字、単年度収支においても16,351千円の黒字となった。

国民健康保険特別会計収支 前年度比較

(単位:千円)

区分 \ 年度	元年度	2年度	差引額
歳入総額 (A)	6,795,250	6,957,839	162,589
歳出総額 (B)	6,693,061	6,839,299	146,238
差引額(形式収支)[A-B] (C)	102,189	118,540	16,351
翌年度繰越財源 (D)	0	0	0
実質収支額[C-D] (E)	102,189	118,540	16,351
前年度実質収支額 (F)	52,785	102,189	49,404
単年度収支額[E-F] (G)	49,404	16,351	△ 33,053

①歳入

歳入決算は、予算現額7,045,788千円、収入済額6,957,839千円で、対予算収入率が98.8%、対調定収入率は95.4%となっている。

国民健康保険特別会計歳入一覧表

(単位:千円・%)

款別 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	予算対比 収入率	調定対比 収入率
			金額	構成比				
国民健康保険料	1,398,980	1,697,409	1,406,384	20.2	23,329	267,696	100.5	82.9
使用料及び手数料	670	536	536	0.0	0	0	80.0	100.0
国庫支出金	22,061	21,514	21,514	0.3	0	0	97.5	100.0
県支出金	4,794,302	4,691,404	4,691,404	67.4	0	0	97.9	100.0
財産収入	218	218	218	0.0	0	0	100.0	100.0
繰入金	716,470	716,469	716,469	10.3	0	0	100.0	100.0
繰越金	102,190	102,189	102,189	1.5	0	0	100.0	100.0
諸収入	10,897	65,193	19,125	0.3	0	46,068	175.5	29.3
歳入合計	7,045,788	7,294,932	6,957,839	100.0	23,329	313,765	98.8	95.4

款別の前年度比較表は次表のとおりである。

第1款 国民健康保険料決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
国民健康保険料	2	1,398,980	1,697,409	1,406,384	23,329	267,696	7,404	100.5	82.9
	元	1,457,790	1,751,293	1,425,498	22,031	303,764	△ 32,292	97.8	81.4
増減額		△ 58,810	△ 53,884	△ 19,114	1,298	△ 36,068	39,696	2.7	1.5

第2款 使用料及び手数料決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
使用料及び手数料	2	670	536	536	0	0	△ 134	80.0	100.0
	元	670	561	561	0	0	△ 109	83.7	100.0
増減額		0	△ 25	△ 25	0	0	△ 25	△ 3.7	0.0

第3款 国庫支出金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
国庫支出金	2	22,061	21,514	21,514	0	0	△ 547	97.5	100.0
	元	3,690	3,150	3,150	0	0	△ 540	85.4	100.0
増減額		18,371	18,364	18,364	0	0	△ 7	12.2	0.0

第4款 県支出金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
県支出金	2	4,794,302	4,691,404	4,691,404	0	0	△ 102,898	97.9	100.0
	元	4,886,341	4,740,528	4,740,528	0	0	△ 145,813	97.0	100.0
増減額		△ 92,039	△ 49,124	△ 49,124	0	0	42,915	0.8	0.0

第5款 財産収入決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
財産収入	2	218	218	218	0	0	0	100.0	100.0
	元	574	574	574	0	0	0	100.0	100.0
増減額		△ 356	△ 356	△ 356	0	0	0	0.0	0.0

第6款 繰入金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
繰入金	2	716,470	716,469	716,469	0	0	△ 1	100.0	100.0
	元	553,544	553,542	553,542	0	0	△ 2	100.0	100.0
増減額		162,926	162,927	162,927	0	0	1	0.0	0.0

第7款 繰越金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
繰越金	2	102,190	102,189	102,189	0	0	△ 1	100.0	100.0
	元	52,784	52,784	52,784	0	0	0	100.0	100.0
増減額		49,406	49,405	49,405	0	0	△ 1	0.0	0.0

第8款 諸収入決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
諸収入	2	10,897	65,193	19,125	0	46,068	8,228	175.5	29.3
	元	11,610	66,728	18,614	0	48,114	7,004	160.3	27.9
増減額		△ 713	△ 1,535	511	0	△ 2,046	1,224	15.2	1.4

主な内容は、国民健康保険料 1,406,384千円、保険給付費等交付金 4,691,404千円、一般会計繰入金 562,539千円、財政調整基金繰入金 153,930千円、繰越金 102,189千円である。

目別の前年度増減額及び増減率は次表のとおりである。

国民健康保険特別会計 収入済額前年度比較表

(単位:千円・%)

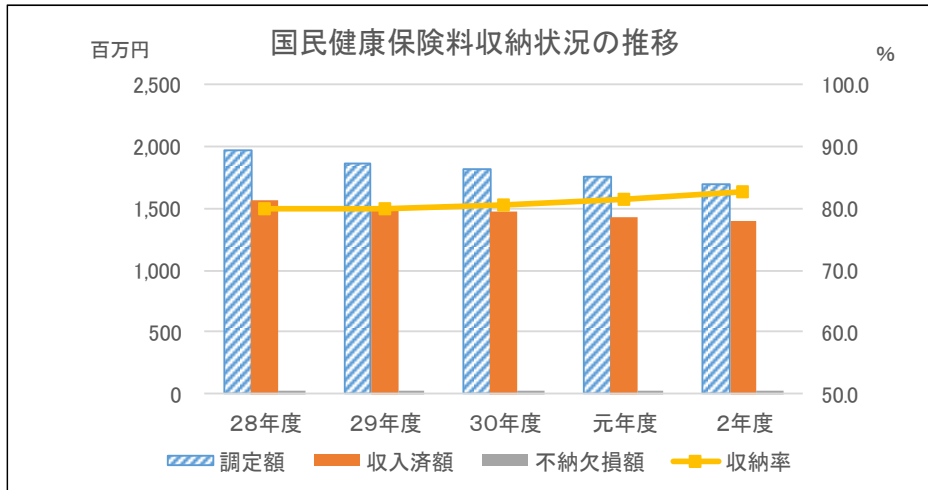
項	目	元年度 収入済額(B)	2年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100
国民健康保険料	一般被保険者国民健康保険料	1,423,366		△ 1,423,366	皆減
	退職被保険者等国民健康保険料	2,132		△ 2,132	皆減
	国民健康保険料		1,406,384	1,406,384	皆増
手数料	総務手数料	561	536	△ 25	△ 4.5
国庫補助金	社会保障・税番号システム整備補助金	2,413	6,975	4,562	189.1
	災害臨時特例補助金	69	14,539	14,470	20971.0
	国民健康保険制度関係業務事業費補助金	668		△ 668	皆減
県補助金	保険給付費等交付金	4,740,528	4,691,404	△ 49,124	△ 1.0
財産運用収入	利子及び配当金	574	218	△ 356	△ 62.0
他会計繰入金	一般会計繰入金	553,542	562,539	8,997	1.6
基金繰入金	財政調整基金繰入金		153,930	153,930	皆増
繰越金	繰越金	52,784	102,189	49,405	93.6
延滞金、加算金及び過料	延滞金	4,238	4,097	△ 141	△ 3.3
療養費等指定公費返還金	療養費等指定公費返還金	3	1	△ 2	△ 66.7
雑入	(一般被保険者)第三者納付金	12,293	8,207	△ 4,086	△ 33.2
	(一般被保険者)返納金	1,774	6,509	4,735	266.9
	雑入	305	311	6	2.0
合計		6,795,250	6,957,839	162,589	2.4

※療養費等指定公費返還金の令和2年度収入済額は474円

国民健康保険料収納状況の推移

(単位:千円・%)

区分\年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
調定額	1,967,001	1,863,495	1,825,494	1,751,293	1,697,409
収入済額	1,571,391	1,489,539	1,468,248	1,425,498	1,406,384
不納欠損額	30,891	20,241	27,198	22,031	23,329
収入未済額	364,719	353,715	330,048	303,764	267,696
収納率	79.9	79.9	80.4	81.4	82.9

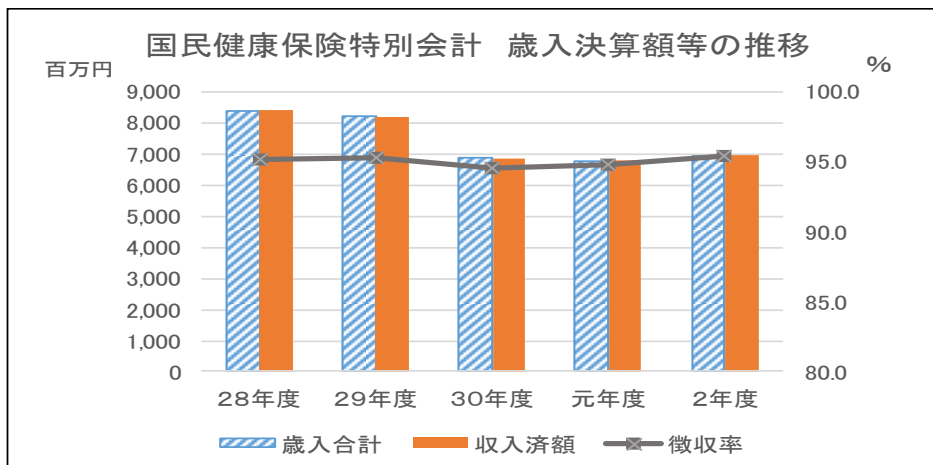


歳入決算額款別の推移は次表のとおりである。

国民健康保険特別会計 歳入決算額款別の推移

(単位:千円・%)

区分\年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
国民健康保険料	1,571,391	1,489,539	1,468,248	1,425,498	1,406,384
使用料及び手数料	692	692	692	561	536
国庫支出金	1,786,359	1,796,625	109	3,150	21,514
療養給付費交付金	185,609	55,944			
前期高齢者交付金	2,026,089	2,035,395			
県支出金	380,941	388,582	4,700,021	4,740,528	4,691,404
共同事業交付金	1,772,691	1,682,105			
財産収入	480	480	480	574	218
繰入金	539,282	549,677	545,963	553,542	716,469
繰越金	117,552	181,876	123,522	52,784	102,189
諸収入	18,802	16,792	17,548	19,749	19,125
歳入合計	8,398,715	8,196,534	6,855,411	6,795,250	6,957,839
歳入予算額	8,380,881	8,165,955	7,001,381	6,967,003	7,045,788
歳入調定額	8,829,078	8,605,823	7,254,915	7,169,159	7,294,932
収入済額	8,398,715	8,196,534	6,855,411	6,795,250	6,957,839
不納欠損額	30,891	20,241	27,198	22,031	23,329
収入未済額	399,472	389,048	372,306	351,878	313,765
執行率	100.2	100.4	97.9	97.5	98.8
徴収率	95.1	95.2	94.5	94.8	95.4



②歳出

歳出決算は、予算現額7,045,788千円、支出済額6,839,299千円で、対予算執行率97.1%となっている。

国民健康保険特別会計歳出一覧表

(単位:千円・%)

款別 \ 区分	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額	備考(繰越)
総務費	145,037	138,162	2.0	95.3	6,875	
保険給付費	4,735,730	4,641,566	67.9	98.0	94,164	
国民健康保険事業費納付金	1,834,816	1,756,272	25.7	95.7	78,544	
保健事業費	219,864	200,427	2.9	91.2	19,437	
基金積立金	91,270	91,269	1.3	100.0	1	
公債費	2,000	0	0.0	0.0	2,000	
諸支出金	14,071	11,603	0.2	82.5	2,468	
予備費	3,000	0	0.0	0.0	3,000	
歳出合計	7,045,788	6,839,299	100.0	97.1	206,489	

款別の前年度比較表は次表のとおりである。

第1款 国民健康保険料決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
国民健康保険料	2	1,398,980	1,697,409	1,406,384	23,329	267,696	7,404	100.5	82.9
	元	1,457,790	1,751,293	1,425,498	22,031	303,764	△ 32,292	97.8	81.4
増減額		△ 58,810	△ 53,884	△ 19,114	1,298	△ 36,068	39,696	2.7	1.5

第2款 使用料及び手数料決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
使用料及び手数料	2	670	536	536	0	0	△ 134	80.0	100.0
	元	670	561	561	0	0	△ 109	83.7	100.0
増減額		0	△ 25	△ 25	0	0	△ 25	△ 3.7	0.0

第3款 国庫支出金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
国庫支出金	2	22,061	21,514	21,514	0	0	△ 547	97.5	100.0
	元	3,690	3,150	3,150	0	0	△ 540	85.4	100.0
増減額		18,371	18,364	18,364	0	0	△ 7	12.2	0.0

第4款 県支出金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
県支出金	2	4,794,302	4,691,404	4,691,404	0	0	△ 102,898	97.9	100.0
	元	4,886,341	4,740,528	4,740,528	0	0	△ 145,813	97.0	100.0
増減額		△ 92,039	△ 49,124	△ 49,124	0	0	42,915	0.8	0.0

主な内容は、総務費138,162千円、保険給付費4,641,566千円、国民健康保険事業費納付金1,756,272千円である。

項別の前年度増減額及び増減率は次表のとおりである。

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
財産収入	2	218	218	218	0	0	0	100.0	100.0
	元	574	574	574	0	0	0	100.0	100.0
増減額		△ 356	△ 356	△ 356	0	0	0	0.0	0.0

第6款 繰入金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
繰入金	2	716,470	716,469	716,469	0	0	△ 1	100.0	100.0
	元	553,544	553,542	553,542	0	0	△ 2	100.0	100.0
増減額		162,926	162,927	162,927	0	0	1	0.0	0.0

第7款 繰越金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
繰越金	2	102,190	102,189	102,189	0	0	△ 1	100.0	100.0
	元	52,784	52,784	52,784	0	0	0	100.0	100.0
増減額		49,406	49,405	49,405	0	0	△ 1	0.0	0.0

第8款 諸収入決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
諸収入	2	10,897	65,193	19,125	0	46,068	8,228	175.5	29.3
	元	11,610	66,728	18,614	0	48,114	7,004	160.3	27.9
増減額		△ 713	△ 1,535	511	0	△ 2,046	1,224	15.2	1.4

歳入合計決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

国民健康保険特別会計 歳出項別支出済額前年度比較表

(単位:千円・%)

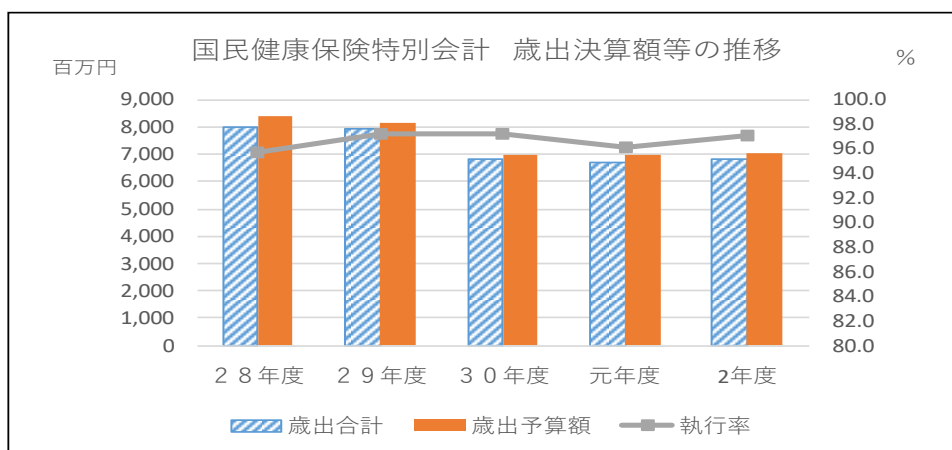
款	項	元年度 支出済額(B)	2年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100
総務費		137,444	138,162	718	0.5
	総務管理費	104,810	106,093	1,282	1.2
	徴収費	32,428	31,858	△ 569	△ 1.8
	運営協議会費	206	212	5	2.5
保険給付費		4,699,305	4,641,566	△ 57,739	△ 1.2
	療養諸費	4,108,931	4,019,373	△ 89,557	△ 2.2
	高額療養費	567,038	593,865	26,826	4.7
	移送費	0	0	0	-
	出産育児諸費	21,356	25,927	4,571	21.4
国民健康保険事業費納付金		1,767,848	1,756,272	△ 11,577	△ 0.7
	医療給付費	1,193,300	1,192,372	△ 928	△ 0.1
	後期高齢者支援金	412,976	405,101	△ 7,874	△ 1.9
	介護納付金	161,573	158,798	△ 2,775	△ 1.7
保健事業費		51,119	200,427	149,308	292.1
	保健事業費	5,943	151,382	145,439	2447.2
	特定健康診査等事業費	45,176	49,045	3,868	8.6
基金積立金		26,311	91,269	64,958	246.9
	基金積立金	26,311	91,269	64,958	246.9
諸支出金		11,033	11,603	570	5.2
	償還金利子及び還付加算金	11,027	11,603	576	5.2
	療養費等指定公費立替金	6	0	△ 6	△ 92.3
予備費		0	0	0	-
	予備費	0	0	0	-
歳出合計		6,693,061	6,839,299	146,239	2.2

歳出決算額款別の推移は次表のとおりである。

国民健康保険特別会計 歳出決算額款別の推移

(単位:千円・%)

区分\年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
総務費	116,723	125,689	136,165	137,444	138,162
保険給付費	4,796,099	4,688,940	4,625,470	4,699,305	4,641,566
国民健康保険事業費納付金			1,859,630	1,767,848	1,756,272
後期高齢者支援金等	951,347	927,283			
前期高齢者納付金等	706	3,346			
介護納付金	350,110	340,202			
共同事業拠出金	1,725,928	1,681,482			
保健事業費	60,201	64,856	51,495	51,119	200,427
基金積立金	480	738	23,827	26,311	91,269
公債費	719	117			
諸支出金	14,526	110,358	106,040	11,033	11,603
歳出合計	8,016,840	7,943,012	6,802,626	6,693,061	6,839,299
歳出予算額	8,380,881	8,165,955	7,001,381	6,967,003	7,045,788
支出済額	8,016,840	7,943,012	6,802,626	6,693,061	6,839,299
不用額	364,041	222,943	198,755	273,942	206,489
執行率	95.7	97.3	97.2	96.1	97.1



(3) 後期高齢者医療特別会計

本年度の後期高齢者医療の決算は、歳入総額1,067,702千円、歳出総額1,064,806千円で、実質収支額は2,896千円の黒字、単年度収支は933千円の赤字となった。

後期高齢者医療特別会計収支 前年度比較

(単位:千円)

区分 \ 年度	元年度	2年度	差引額
歳入総額 (A)	983,366	1,067,702	84,336
歳出総額 (B)	979,537	1,064,806	85,269
差引額(形式収支)[A-B] (C)	3,829	2,896	△ 933
翌年度繰越財源 (D)	0	0	0
実質収支額[C-D] (E)	3,829	2,896	△ 933
前年度実質収支額 (F)	2,796	3,829	1,033
単年度収支額[E-F] (G)	1,033	△ 933	△ 1,966

①歳入

歳入決算は、予算現額1,087,908千円、収入済額1,067,702千円で、対予算収入率98.1%、対調定収入率は99.3%となっている。

後期高齢者医療特別会計歳入一覧表

(単位:千円・%)

款別 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算対比収入率	調定対比収入率
			金額	構成比				
後期高齢者医療保険料	827,527	823,528	816,212	76.4	750	6,567	98.6	99.1
使用料及び手数料	100	79	79	0.0	0	0	79.0	100.0
国庫支出金	442	442	442	0.0	0	0	100.0	100.0
繰入金	219,362	219,361	219,361	20.5	0	0	100.0	100.0
繰越金	3,828	3,829	3,829	0.4	0	0	100.0	100.0
諸収入	36,649	28,003	27,779	2.6	0	224	75.8	99.2
歳入合計	1,087,908	1,075,243	1,067,702	100.0	750	6,791	98.1	99.3

款別の前年度比較表は次表のとおりである。

第1款 後期高齢者医療保険料決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
後期高齢者医療保険料	2	827,527	823,528	816,212	750	6,567	△ 11,315	98.6	99.1
	元	763,305	757,437	749,280	483	7,673	△ 14,025	98.2	98.9
増減額		64,222	66,091	66,932	267	△ 1,106	2,710	0.5	0.2

第2款 使用料及び手数料決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
使用料及び手数料	2	100	79	79	0	0	△ 21	79.0	100.0
	元	100	95	95	0	0	△ 5	95.0	100.0
増減額		0	△ 16	△ 16	0	0	△ 16	△ 16.0	0.0

第3款 国庫支出金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
国庫支出金	2	442	442	442	0	0	0	100.0	100.0
	元	0	0	0	0	0	0	-	-
増減額		442	442	442	0	0	0	-	-

第4款 繰入金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
繰入金	2	219,362	219,361	219,361	0	0	△ 1	100.0	100.0
	元	203,092	203,092	203,092	0	0	0	100.0	100.0
増減額		16,270	16,269	16,269	0	0	△ 1	0.0	0.0

第5款 繰越金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
繰越金	2	3,828	3,829	3,829	0	0	1	100.0	100.0
	元	2,795	2,796	2,796	0	0	1	100.0	100.0
増減額		1,033	1,033	1,033	0	0	0	0.0	0.0

第6款 諸収入決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
諸収入	2	36,649	28,003	27,779	0	224	△ 8,870	75.8	99.2
	元	32,350	28,334	28,103	0	231	△ 4,247	86.9	99.2
増減額		4,299	△ 331	△ 324	0	△ 7	△ 4,623	△ 11.1	0.0

主な内容は、後期高齢者医療保険料 816,212 千円、繰入金 219,361 千円である。

目別の前年度増減額及び増減率は次表のとおりである。

後期高齢者医療特別会計 収入済額前年度比較表

(単位:千円・%)

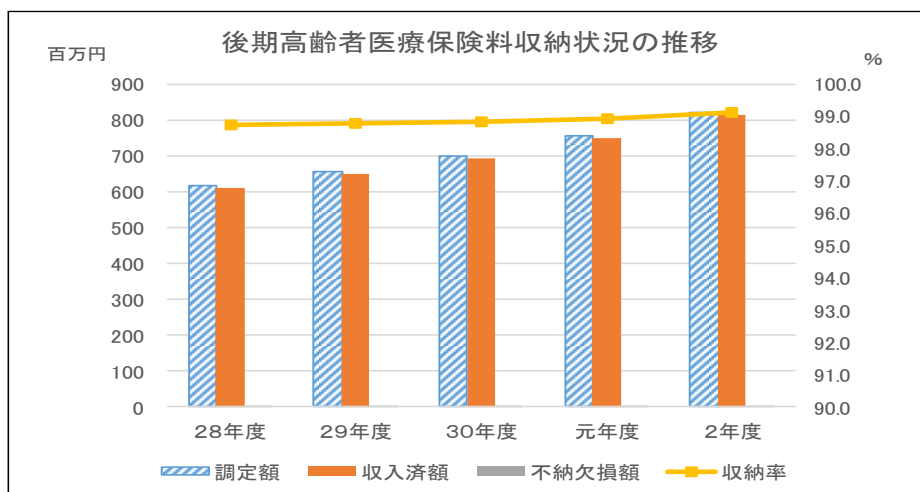
項	目	元年度 収入済額(B)	2年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100
後期高齢者医療保険料	特別徴収保険料	424,281	473,545	49,264	11.6
	普通徴収保険料	324,999	342,667	17,668	5.4
手数料	総務手数料	95	79	△ 16	△ 16.6
国庫補助金	高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	0	442	442	皆増
他会計繰入金	一般会計繰入金	203,092	219,361	16,269	8.0
繰越金	前年度繰越金	2,796	3,829	1,033	36.9
償還金及び還付加算金	保険料還付金	976	695	△ 281	△ 28.8
	延滞金	127	186	59	46.5
雑入	保健事業費委託金	27,000	26,897	△ 103	△ 0.4
歳入合計		983,366	1,067,702	84,336	8.6

後期高齢者医療保険料の収納状況の推移は次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料収納状況の推移

(単位:千円・%)

区分\年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
調定額	619,814	658,146	701,960	757,437	823,528
収入済額	611,914	650,127	693,929	749,280	816,212
不納欠損額	487	245	1,160	483	750
収入未済額	7,414	7,774	6,871	7,637	6,567
収納率	98.73	98.78	98.86	98.92	99.11

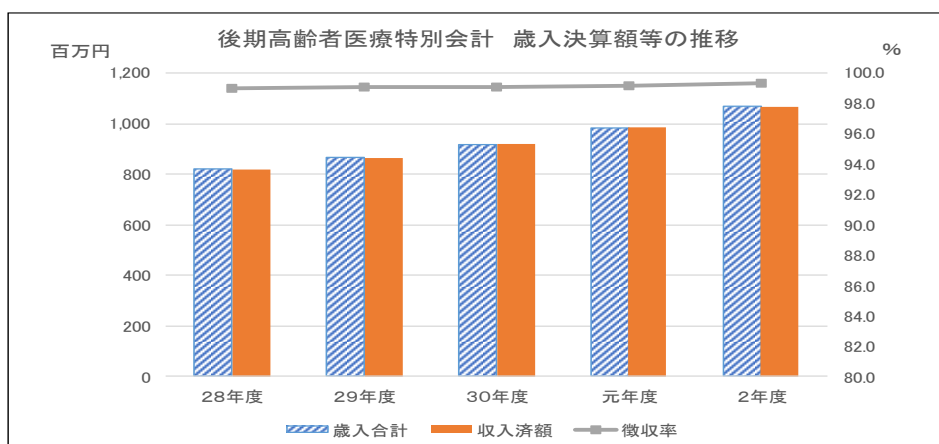


歳入決算額款別の推移は次表のとおりである。

後期高齢者医療特別会計 歳入決算額款別の推移

(単位:千円・%)

区分\年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
後期高齢者医療保険料	611,914	650,127	693,929	749,280	816,212
使用料及び手数料	98	98	98	95	79
繰入金	177,187	185,432	195,283	203,092	219,361
繰越金	8,117	6,416	3,587	2,796	3,829
諸収入等	22,926	23,097	26,524	28,103	28,221
歳入合計	820,242	865,169	919,421	983,366	1,067,702
歳入予算額	841,001	905,154	943,432	1,001,642	1,087,908
歳入調定額	828,303	873,305	927,664	991,754	1,075,243
収入済額	820,242	865,169	919,421	983,366	1,067,702
不納欠損額	487	245	1,160	483	750
収入未済額	7,574	7,891	7,083	7,905	6,791
執行率	97.53	95.58	97.45	98.18	98.14
徴収率	99.03	99.07	99.11	99.15	99.30



②歳出

歳出決算は、予算現額1,087,908千円、支出済額1,064,806千円で、対予算執行率97.9%となっている。

なお、款別の歳出の決算状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療特別会計歳出一覧表

(単位:千円・%)

款別 \ 区分	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額	備考(繰越)
総務費	37,238	36,076	3.4	96.9	1,162	
保健事業費	33,899	26,938	2.5	79.5	6,961	
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,013,071	1,001,111	94.0	98.8	11,960	
公債費	500	0	0.0	0.0	500	
諸支出金	2,700	682	0.1	25.3	2,018	
予備費	500	0	0.0	0.0	500	
歳出合計	1,087,908	1,064,806	100.0	97.9	23,102	

款別の前年度比較表は次表のとおりである。

第1款 総務費決算額 前年度比較表 (単位:千円・%)						
款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	2	37,238	36,076	0	1,162	96.9
	元	34,837	34,216	0	621	98.2
増減額		2,401	1,860	0	541	△ 1.3
第2款 保健事業費決算額 前年度比較表 (単位:千円・%)						
款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保健事業費	2	33,899	26,938	0	6,961	79.5
	元	29,600	27,025	0	2,575	91.3
増減額		4,299	△ 87	0	4,386	△ 11.8
第3款 後期高齢者医療広域連合納付金決算額 前年度比較表 (単位:千円・%)						
款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
後期高齢者医療広域連合納付金	2	1,013,071	1,001,111	0	11,960	98.8
	元	933,505	917,334	0	16,171	98.3
増減額		79,566	83,777	0	△ 4,211	0.6
第4款 公債費決算額 前年度比較表 (単位:千円・%)						
款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公債費	2	500	0	0	500	0.0
	元	500	0	0	500	0.0
増減額		0	0	0	0	0.0
第5款 諸支出金決算額 前年度比較表 (単位:千円・%)						
款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
諸支出金	2	2,700	682	0	2,019	25.3
	元	2,700	962	0	1,738	35.6
増減額		0	△ 280	0	281	△ 10.4
第6款 予備費決算額 前年度比較表 (単位:千円・%)						
款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
予備費	2	500	0	0	500	0.0
	元	500	0	0	500	0.0
増減額		0	0	0	0	0.0

主な内容は、総務費 36,076千円、保険事業費 26,938千円、後期高齢者医療広域連合納付金 1,001,111千円である。

目別の前年度増減額及び増減率は次表のとおりである。

後期高齢者医療特別会計 支出済額前年度比較表 (単位:千円・%)					
項	目	元年度 支出済額(B)	2年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100
総務管理費	一般管理費	30,565	32,571	2,006	6.6
	連合会負担金	25	33	8	32.1
徴収費	徴収費	3,625	3,472	△ 153	△ 4.2
健康保持増進事業費	健康診査費	27,025	26,938	△ 87	△ 0.3
後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	917,334	1,001,111	83,777	9.1
公債費	利子	0	0	0	—
還付金及び還付加算金	保険料還付金	962	682	△ 280	△ 29.1
予備費	予備費	0	0	0	—
歳出合計		979,537	1,064,806	85,269	8.7

また、一般会計及び後期高齢者医療特別会計から後期高齢者医療広域連合への納付金・負担金等については、次表のとおりである。

一般会計及び後期高齢者医療特別会計の後期高齢者医療広域連合に対する納付金・負担金等

(単位:円)

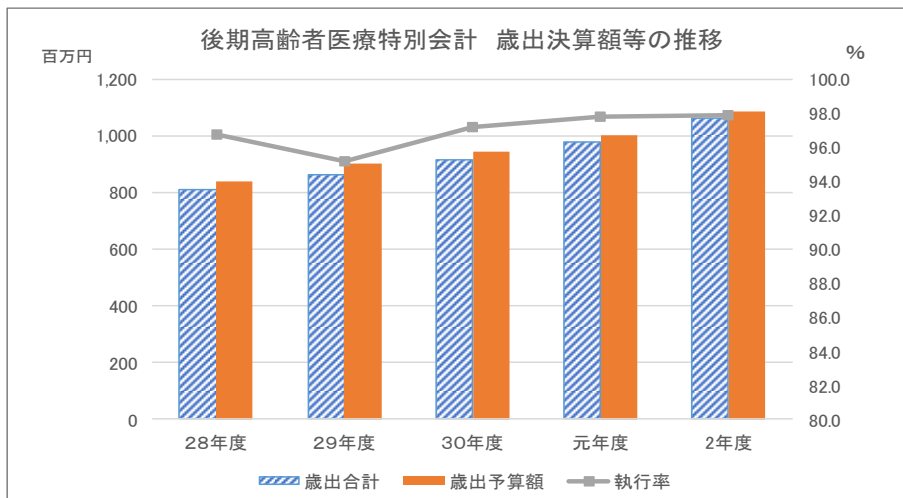
一般会計		後期高齢者医療特別会計		後期高齢者医療広域連合	
繰出金		後期高齢者医療広域連合納付金			
後期高齢者医療事務費繰出金	74,607,000	事務費負担金	38,569,000		
後期高齢者医療保険基盤安定繰出金	144,754,378	基盤安定負担金	144,754,378		
繰出金計	219,361,378	保険料負担金	817,787,310		
		納付金計	1,001,110,688	後期高齢者医療広域連合納付金	1,001,110,688
負担金補助及び交付金					
後期高齢者医療療養給付費負担金	667,828,844			後期高齢者医療療養給付費負担金	667,828,844
合計	887,190,222			合計	1,668,939,532

歳出決算額款別の推移は次表のとおりである。

後期高齢者医療特別会計 歳出決算額款別の推移

(単位:千円・%)

区分\年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
総務費	34,884	36,074	34,849	34,216	36,076
保健事業費	20,809	22,671	23,799	27,025	26,938
後期高齢者医療広域連合納付	756,541	802,246	857,048	917,334	1,001,111
公債費	0	0	0	0	0
諸支出金	1,593	591	929	962	682
歳出合計	813,827	861,582	916,625	979,537	1,064,806
歳出予算額	841,001	905,154	943,432	1,001,642	1,087,908
支出済額	813,827	861,582	916,625	979,537	1,064,806
不用額	27,174	43,572	26,807	22,105	23,102
執行率	96.8	95.2	97.2	97.8	97.9



(4) 介護保険特別会計

本年度の介護保険事業の決算は、歳入総額4,662,064千円、歳出総額4,554,263千円で、実質収支額は107,801千円の黒字、単年度収支では7,639千円の黒字となった。

介護保険特別会計収支 前年度比較

(単位:千円)

区分 \ 年度	元年度	2年度	差引額
歳入総額 (A)	4,505,540	4,662,064	156,524
歳出総額 (B)	4,405,378	4,554,263	148,885
差引額(形式収支)[A-B] (C)	100,162	107,801	7,639
翌年度繰越財源 (D)	0	0	0
実質収支額[C-D] (E)	100,162	107,801	7,639
前年度実質収支額 (F)	133,634	100,162	△ 33,472
単年度収支額[E-F] (G)	△ 33,472	7,639	41,111

①歳入

歳入決算は、予算現額4,786,952千円、収入済額4,662,064千円、対予算収入率97.4%、対調定収入率は99.6%となっている。

介護保険特別会計歳入一覧表

(単位:千円・%)

款別 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	予算対比 収入率	調定対比 収入率
			金額	構成比				
介護保険料	1,047,753	1,080,605	1,063,488	22.8	3,214	13,903	101.5	98.4
使用料及び手数料	216	261	261	0.0	0	0	120.8	100.0
国庫支出金	963,696	957,861	957,861	20.5	0	0	99.4	100.0
支払基金交付金	1,205,011	1,146,510	1,146,510	24.6	0	0	95.1	100.0
県支出金	659,828	634,016	634,016	13.6	0	0	96.1	100.0
財産収入	457	457	457	0.0	0	0	100.0	100.0
繰入金	792,619	747,435	747,435	16.0	0	0	94.3	100.0
繰越金	100,162	100,163	100,163	2.1	0	0	100.0	100.0
諸収入	17,210	12,685	11,874	0.3	0	811	69.0	93.6
歳入合計	4,786,952	4,679,993	4,662,064	100.0	3,214	14,714	97.4	99.6

介護保険料収入が1,063,488千円(前年度1,070,506千円)であり、調定額に対する収納率は現年度分99.6%、滞納繰越分31.4%、全体で98.4%となっている。当該収入未済額は13,903千円(同17,992千円)となっており、本年度において不納欠損処分された介護保険料は3,214千円(同4,620千円)である。

款別の決算額比較表は次表のとおりである。

第1款 介護保険料決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
介護保険料	2	1,047,753	1,080,605	1,063,488	3,214	13,903	15,735	101.5	98.4
	元	1,057,063	1,093,117	1,070,506	4,620	17,992	13,443	101.3	97.9
増減額		△ 9,310	△ 12,512	△ 7,018	△ 1,406	△ 4,089	2,292	0.2	0.5

第2款 使用料及び手数料決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
使用料及び手数料	2	216	261	261	0	0	45	120.8	100.0
	元	317	291	291	0	0	△ 26	91.8	100.0
増減額		△ 101	△ 30	△ 30	0	0	71	29.0	0.0

第3款 国庫支出金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
国庫支出金	2	963,696	957,861	957,861	0	0	△ 5,835	99.4	100.0
	元	925,549	880,527	880,527	0	0	△ 45,022	95.1	100.0
増減額		38,147	77,334	77,334	0	0	39,187	4.3	0.0

第4款 支払基金交付金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
支払基金交付金	2	1,205,011	1,146,510	1,146,510	0	0	△ 58,501	95.1	100.0
	元	1,151,407	1,102,345	1,102,345	0	0	△ 49,062	95.7	100.0
増減額		53,604	44,165	44,165	0	0	△ 9,439	△ 0.6	0.0

第5款 県支出金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
県支出金	2	659,828	634,016	634,016	0	0	△ 25,812	96.1	100.0
	元	615,426	587,770	587,770	0	0	△ 27,656	95.5	100.0
増減額		44,402	46,246	46,246	0	0	1,844	0.6	0.0

第6款 財産収入決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
財産収入	2	457	457	457	0	0	0	100.0	100.0
	元	481	481	481	0	0	0	100.0	100.0
増減額		△ 24	△ 24	△ 24	0	0	0	0.0	0.0

第7款 繰入金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
繰入金	2	792,619	747,435	747,435	0	0	△ 45,184	94.3	100.0
	元	706,350	706,350	706,350	0	0	0	100.0	100.0
増減額		86,269	41,085	41,085	0	0	△ 45,184	△ 5.7	0.0

第8款 繰越金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
繰越金	2	100,162	100,163	100,163	0	0	1	100.0	100.0
	元	133,635	133,634	133,634	0	0	△ 1	100.0	100.0
増減額		△ 33,473	△ 33,471	△ 33,471	0	0	2	0.0	0.0

第9款 諸収入決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
諸収入	2	17,210	12,685	11,874	0	811	△ 5,336	69.0	93.6
	元	30,603	24,673	23,637	0	1,036	△ 6,966	77.2	95.8
増減額		△ 13,393	△ 11,988	△ 11,763	0	△ 225	1,630	△ 8.2	△ 2.2

主な内容は、介護保険料1,063,488千円、国庫支出金957,861千円、支払基金交付金1,146,510千円、県支出金634,016千円、繰入金747,435千円である。

目別の前年度増減額及び増減率は次表のとおりである。

介護保険特別会計 収入済額前年度比較表

(単位:千円・%)

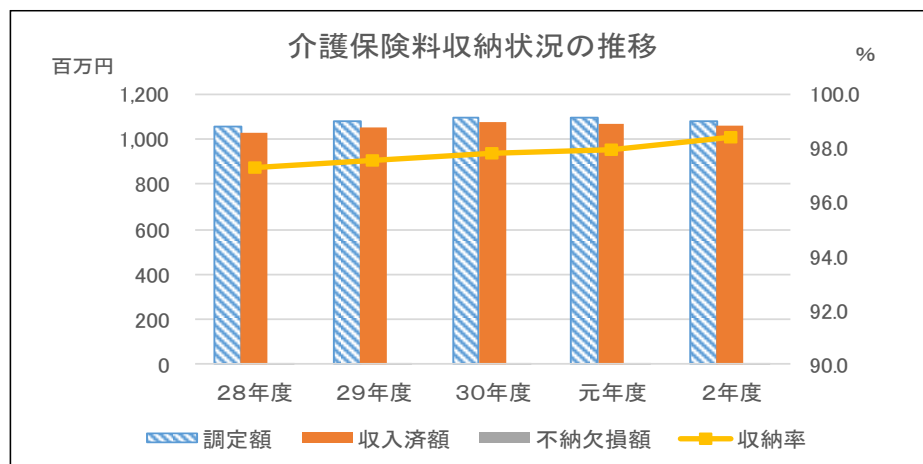
項	目	元年度 収入済額(B)	2年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100
介護保険料	第1号被保険者介護保険料	1,070,506	1,063,488	△ 7,017	△ 0.7
手数料	総務手数料	291	261	△ 30	△ 10.3
国庫負担金	介護給付費等負担金	721,236	759,887	38,651	5.4
国庫補助金	調整交付金	100,313	112,653	12,340	12.3
	地域支援事業交付金	48,064	55,784	7,720	16.1
	事業費補助金	610	1,700	1,090	178.7
	保険者機能強化推進交付金	10,303	11,237	934	9.1
	介護保険保険者努力支援交付金		10,989	10,989	皆増
	特別調整交付金		1,929	1,929	皆増
	介護保険災害等臨時特例補助金		3,682	3,682	皆増
支払基金交付金	介護給付費交付金	1,068,256	1,116,237	47,981	4.5
	地域支援事業支援交付金	34,089	30,273	△ 3,816	△ 11.2
県負担金	介護給付費負担金	560,582	603,283	42,702	7.6
県補助金	地域支援事業交付金	27,189	30,695	3,507	12.9
	事業費補助金		37	37	皆増
財産運用収入	利子及び配当金	481	457	△ 24	△ 5.1
他会計繰入金	一般会計繰入金	706,350	747,435	41,085	5.8
繰越金	繰越金	133,634	100,163	△ 33,472	△ 25.0
延滞金、加算金及び過料	延滞金	63	177	114	180.5
雑入	雑入	23,573	11,696	△ 11,877	△ 50.4
歳入合計		4,505,540	4,662,064	156,524	3.5

介護保険料の収納状況の推移は次表のとおりである。

介護保険料収納状況の推移

(単位:千円・%)

区分\年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
調定額	1,056,588	1,077,782	1,100,004	1,093,117	1,080,605
収入済額	1,027,695	1,051,458	1,076,311	1,070,506	1,063,488
不納欠損額	5,249	3,374	3,438	4,620	3,214
収入未済額	23,644	22,950	20,254	17,992	13,903
収納率	97.27	97.56	97.85	97.93	98.42

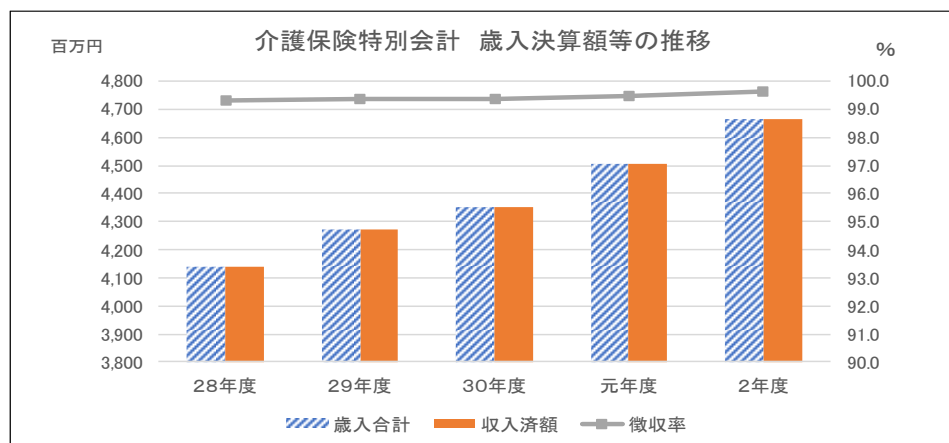


歳入決算額款別の推移は次表のとおりである。

介護保険特別会計 歳入決算額款別の推移

(単位:千円・%)

区分\年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
介護保険料	1,027,695	1,051,458	1,076,311	1,070,506	1,063,488
使用料及び手数料	226	247	211	291	261
国庫支出金	762,639	803,200	824,649	880,527	957,861
支払基金交付金	1,017,332	1,049,002	1,060,900	1,102,345	1,146,510
県支出金	577,053	550,490	565,305	587,770	634,016
財産収入	173	252	491	481	457
繰入金	602,054	616,583	646,830	706,350	747,435
繰越金	132,665	178,734	155,705	133,634	100,163
諸収入等	18,535	23,070	23,672	23,637	11,874
歳入合計	4,138,372	4,273,036	4,354,072	4,505,540	4,662,064
歳入予算額	4,105,215	4,239,885	4,348,442	4,620,831	4,786,952
歳入調定額	4,167,823	4,299,935	4,382,488	4,529,188	4,679,993
収入済額	4,138,372	4,273,036	4,354,072	4,505,540	4,662,064
不納欠損額	5,249	3,374	3,438	4,620	3,214
収入未済額	24,202	23,525	24,978	19,028	14,714
執行率	100.8	100.8	100.1	97.5	97.4
徴収率	99.3	99.4	99.4	99.5	99.6



②歳出

歳出決算は、予算現額4,786,952千円、支出済額4,554,263千円、対予算執行率95.1%となっている。

介護保険特別会計歳出一覧表

(単位:千円・%)

款別 \ 区分	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額	備考(繰越)
総務費	132,484	126,593	2.8	95.6	5,891	
保険給付費	4,352,400	4,149,936	91.1	95.3	202,464	
地域支援事業費	192,510	173,989	3.8	90.4	18,521	
介護サービス事業費	6,689	3,397	0.1	50.8	3,292	
基金積立金	56,149	56,148	1.2	100.0	1	
公債費	500	0	0.0	0.0	500	
諸支出金	44,220	44,200	1.0	100.0	20	
予備費	2,000	0	0.0	0.0	2,000	
歳出合計	4,786,952	4,554,263	100.0	95.1	232,689	

款別前年度比較表は次表のとおりである。

第1款 総務費決算額 前年度比較表 (単位:千円・%)						
款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	2	132,484	126,593	0	5,891	95.6
	元	137,302	131,074	0	6,228	95.5
増減額		△ 4,818	△ 4,481	0	△ 337	0.1
第2款 保険給付費決算額 前年度比較表 (単位:千円・%)						
款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保険給付費	2	4,352,400	4,149,936	0	202,464	95.3
	元	4,146,000	3,964,229	0	181,771	95.6
増減額		206,400	185,707	0	20,693	△ 0.3
第3款 地域支援事業費決算額 前年度比較表 (単位:千円・%)						
款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
地域支援事業費	2	192,510	173,989	0	18,521	90.4
	元	195,376	170,759	0	24,617	87.4
増減額		△ 2,866	3,230	0	△ 6,096	3.0
第4款 介護サービス事業費決算額 前年度比較表 (単位:千円・%)						
款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
介護サービス事業費	2	6,689	3,397	0	3,292	50.8
	元	8,498	7,231	0	1,267	85.1
増減額		△ 1,809	△ 3,834	0	2,025	△ 34.3
第5款 基金積立金決算額 前年度比較表 (単位:千円・%)						
款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
基金積立金	2	56,149	56,148	0	1	100.0
	元	89,170	89,169	0	1	100.0
増減額		△ 33,021	△ 33,021	0	0	0.0
第6款 公債費決算額 前年度比較表 (単位:千円・%)						
款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公債費	2	500	0	0	500	0.0
	元	500	0	0	500	0.0
増減額		0	0	0	0	0.0
第7款 諸支出金決算額 前年度比較表 (単位:千円・%)						
款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
諸支出金	2	44,220	44,200	0	20	100.0
	元	43,775	42,915	0	860	98.0
増減額		445	1,285	0	△ 840	2.0
第8款 予備費決算額 前年度比較表 (単位:千円・%)						
款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
予備費	2	2,000	0	0	2,000	0.0
	元	210	0	0	210	0.0
増減額		1,790	0	0	1,790	0.0

主な内容は、総務費126,593千円、保険給付費4,149,936千円、地域支援事業費173,989千円、基金積立金56,148千円である。

なお、保険給付費は、前年度に比べ185,707千円増加している。

目別の前年度増減額及び増減率は次表のとおりである。

介護保険特別会計 支出済額前年度比較表

(単位:千円・%)

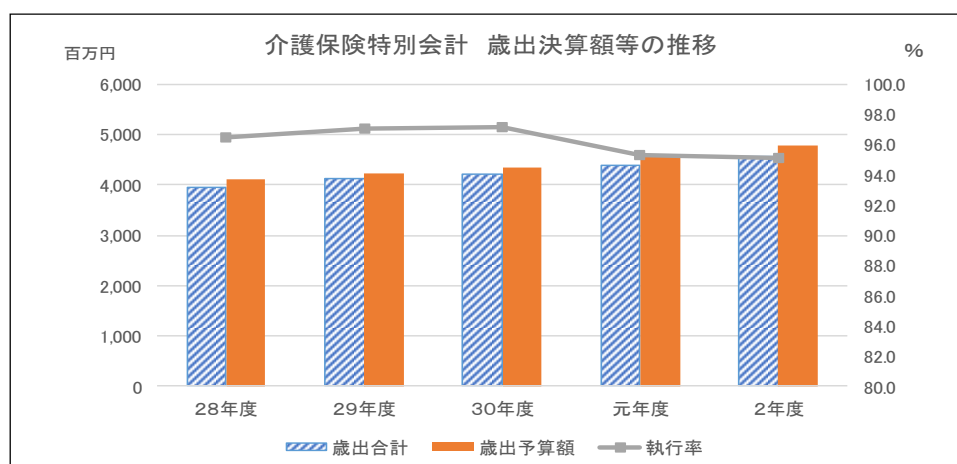
項	目	元年度 支出済額(B)	2年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100
総務管理費	一般管理費	103,642	99,747	△ 3,895	△ 3.8
	連合会負担金	1,278	1,295	16	1.3
徴収費	賦課徴収費	4,476	4,614	138	3.1
介護認定審査会費	介護認定審査会費	4,237	3,876	△ 361	△ 8.5
	認定調査費	17,440	17,062	△ 379	△ 2.2
介護サービス等諸費	介護サービス等諸費	3,646,233	3,803,334	157,101	4.3
	介護予防サービス等諸費	78,669	81,478	2,809	3.6
	高額介護サービス等諸費	90,309	102,590	12,281	13.6
	高額医療合算介護サービス等費	14,759	16,242	1,483	10.0
	特定入所者介護サービス等諸費	130,208	141,392	11,184	8.6
	その他諸費(役務費)	4,052	4,901	849	21.0
地域支援事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	75,083	62,194	△ 12,889	△ 17.2
	介護予防ケアマネジメント事業費	38,152	35,183	△ 2,970	△ 7.8
	一般介護予防事業費	5,620	1,790	△ 3,830	△ 68.1
	総合相談事業費	36,778	51,976	15,198	41.3
	権利擁護事業費	276	269	△ 7	△ 2.5
	包括的・継続的ケアマネジメント支援等事業費	236	78	△ 158	△ 67.1
	任意事業費	5,260	13,504	8,244	156.7
	在宅医療・介護連携推進事業費	347	361	14	4.1
	生活支援体制整備事業費	7,968	7,800	△ 168	△ 2.1
	認知症総合支援事業費	661	634	△ 27	△ 4.0
	地域ケア会議推進事業費	378	201	△ 177	△ 46.8
居宅サービス事業費	介護予防支援事業費	7,231	3,397	△ 3,834	△ 53.0
基金積立金	介護給付費準備基金積立金	89,169	56,148	△ 33,021	△ 37.0
公債費	利子	0	0	0	—
諸費	償還金	25,950	18,572	△ 7,377	△ 28.4
	繰出金	16,966	25,628	8,662	51.1
予備費	予備費	0	0	0	—
歳出合計		4,405,378	4,554,263	148,885	3.4

歳出決算額款別の推移は次表のとおりである。

介護保険特別会計 歳出決算額款別の推移

(単位:千円・%)

区分\年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
総務費	171,665	122,706	136,463	131,074	126,593
保険給付費	3,538,101	3,639,208	3,753,664	3,964,229	4,149,936
地域支援事業費	106,145	172,609	169,486	170,759	173,989
介護サービス事業費	12,238	7,772	8,833	7,231	3,397
基金積立金	98,485	139,265	128,728	89,169	56,148
公債費	0	0	0	0	0
諸支出金	33,004	35,772	27,263	42,915	44,200
歳出合計	3,959,637	4,117,331	4,224,438	4,405,378	4,554,263
歳出予算額	4,105,215	4,239,885	4,348,442	4,620,831	4,786,952
支出済額	3,959,637	4,117,331	4,224,438	4,405,378	4,554,263
翌年度繰越額	2,129	0	0	0	0
不用額	143,449	122,554	124,004	215,454	232,689
執行率	96.5	97.1	97.1	95.3	95.1



(5) 土地取得特別会計

本年度の土地取得事業の決算は、歳入総額314,297千円、歳出総額は233,023千円で、実質収支額は81,274千円、単年度収支では48千円の赤字となった。

土地取得特別会計収支 前年度比較

(単位:千円)

区分 \ 年度		元年度	2年度	差引額
歳入総額	(A)	614,769	314,297	△ 300,472
歳出総額	(B)	533,447	233,023	△ 300,424
差引額(形式収支)[A-B]	(C)	81,322	81,274	△ 48
翌年度繰越財源	(D)	0	0	0
実質収支額[C-D]	(E)	81,322	81,274	△ 48
前年度実質収支額	(F)	73,739	81,322	7,583
単年度収支額[E-F]	(G)	7,583	△ 48	△ 7,631

①歳入

歳入決算は、予算現額314,025千円、収入済額314,297千円で、対予算収入率100.1%、対調定収入率は100%となっている。

土地取得特別会計歳入一覧表

(単位:千円・%)

款別 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算対比収入率	調定対比収入率
			金額	構成比				
財産収入	223,199	223,199	223,199	71.0	0	0	100.0	100.0
繰入金	6,422	6,422	6,422	2.0	0	0	100.0	100.0
繰越金	81,000	81,322	81,322	25.9	0	0	100.4	100.0
諸収入	3,404	3,354	3,354	1.1	0	0	98.5	100.0
市債	0	0	0	0.0	0	0	-	-
歳入合計	314,025	314,297	314,297	100.0	0	0	100.1	100.0

款別前年度比較表は次表のとおりである。

第1款 財産収入決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
財産収入	2	223,199	223,199	223,199	0	0	0	100.0	100.0
	元	428,041	460,901	460,901	0	0	32,860	107.7	100.0
増減額		△ 204,842	△ 237,702	△ 237,702	0	0	△ 32,860	△ 7.7	0.0

第2款 繰入金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
繰入金	2	6,422	6,422	6,422	0	0	0	100.0	100.0
	元	3,241	3,239	3,239	0	0	△ 2	99.9	100.0
増減額		3,181	3,183	3,183	0	0	2	0.1	0.0

第3款 繰越金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
繰越金	2	81,000	81,322	81,322	0	0	322	100.4	100.0
	元	73,400	73,739	73,739	0	0	339	100.5	100.0
増減額		7,600	7,583	7,583	0	0	△ 17	△ 0.1	0.0

第4款 諸収入決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
諸収入	2	3,404	3,354	3,354	0	0	△ 50	98.5	100.0
	元	4,686	4,690	4,690	0	0	4	100.1	100.0
増減額		△ 1,282	△ 1,336	△ 1,336	0	0	△ 54	△ 1.6	0.0

第5款 市債決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
市債	2	0	0	0	0	0	0	-	-
	元	105,100	72,200	72,200	0	0	△ 32,900	68.7	100.0
増減額		△ 105,100	△ 72,200	△ 72,200	0	0	32,900	-	-

主な内容は、財産収入223,199千円、繰越金81,322千円である。目別の前年度増減額及び増減率は次表のとおりである。

土地取得特別会計 収入済額前年度比較表

(単位:千円・%)

項	目	元年度 収入済額(B)	2年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100
財産売払収入	財産売払収入	460,901	223,199	△ 237,702	△ 51.6
他会計繰入金	一般会計繰入金	3,239	6,422	3,183	98.2
繰越金	繰越金	73,739	81,322	7,583	10.3
雑入	雑入	516	200	△ 316	△ 61.3
	過年度収入	4,174	3,154	△ 1,020	△ 24.4
市債	財産取得債	72,200	0	△ 72,200	△ 100.0
歳入合計		614,769	314,297	△ 300,472	△ 48.9

②歳出

歳出決算は、予算現額 314,025 千円、支出済額 233,023 千円で、対予算執行率 74.2%となっている。

土地取得特別会計歳出一覧表

(単位:千円・%)

款別	区分	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額	備考(繰越)
諸	支出金	84,263	3,263	1.4	3.9	81,000	
公	債費	229,762	229,760	98.6	100.0	2	
歳	出合計	314,025	233,023	100.0	74.2	81,002	0

款別前年度比較表は次表のとおりである。

第1款 諸支出金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
諸支出金	2	84,263	3,263	0	81,000	3.9
	元	190,556	109,544	0	81,012	57.5
増減額		△ 106,293	△ 106,281	0	△ 12	△ 53.6

第2款 公債費決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公債費	2	229,762	229,760	0	2	100.0
	元	423,912	423,903	0	9	100.0
増減額		△ 194,150	△ 194,143	0	△ 7	0.0

内容は、諸支出金 3,263 千円、公債費 229,760 千円である。

目別の前年度増減額及び増減率は次表のとおりである。

土地取得特別会計 支出済額前年度比較表

(単位:千円・%)

項	目	元年度 支出済額(B)	2年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100
財産取得費	財産取得費	0	0	0	-
	国道事業用地取得費	109,544	3,263	△ 106,281	△ 97.0
公債費	元金	423,342	229,390	△ 193,952	△ 45.8
	利子	561	370	△ 191	△ 34.0
歳出合計		423,903	233,023	△ 190,880	△ 45.0

(6) 財産区財産特別会計

本年度の財産区財産処分金等の収入及び支出に係る決算は、歳入・歳出総額9,566千円となっている。

財産区財産特別会計収支 前年度比較

(単位:千円)

区分 \ 年度	元年度	2年度	差引額
歳入総額 (A)	10,790	9,566	△ 1,224
歳出総額 (B)	10,790	9,566	△ 1,224
差引額(形式収支)[A-B] (C)	0	0	0
翌年度繰越財源 (D)	0	0	0
実質収支額[C-D] (E)	0	0	0
前年度実質収支額 (F)	0	0	0
単年度収支額[E-F] (G)	0	0	0

①歳入

歳入決算は、予算現額9,766千円、収入済額9,566千円で、対予算収入率98.0%、対調定収入率は100%となっている。

財産区財産特別会計歳入一覧表

(単位:千円・%)

款別 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算対比収入率	調定対比収入率
			金額	構成比				
財産収入	8,099	7,923	7,923	82.8	0	0	97.8	100.0
繰入金	1,667	1,643	1,643	17.2	0	0	98.6	100.0
歳入合計	9,766	9,566	9,566	100.0	0	0	98.0	100.0

款別前年度比較表は次表のとおりである。

第1款 財産収入決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
財産収入	2	8,099	7,923	7,923	0	0	△ 176	97.8	100.0
	元	428,041	460,901	460,901	0	0	32,860	107.7	100.0
増減額		△ 419,942	△ 452,978	△ 452,978	0	0	△ 33,036	△ 9.8	0.0

第2款 繰入金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
繰入金	2	1,667	1,643	1,643	0	0	△ 24	98.6	100.0
	元	3,241	3,239	3,239	0	0	△ 2	99.9	100.0
増減額		△ 1,574	△ 1,596	△ 1,596	0	0	△ 22	△ 1.4	0.0

内容は、財産収入7,923千円、繰入金1,643千円である。

目別の前年度増減額及び増減率は次表のとおりである。

財産区財産特別会計 収入済額前年度比較表

(単位:千円・%)

項	目	元年度 収入済額(B)	2年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100
財産運用収入	利子及び配当金	78	56	△ 22	△ 27.8
	財産貸付収入	8,042	7,867	△ 175	△ 2.2
基金繰入金	地元公共事業積立基金繰入金	2,671	1,643	△ 1,028	△ 38.5
歳入合計		10,790	9,566	△ 1,225	△ 11.3

②歳出

歳出決算は、予算現額9,766千円、支出済額9,566千円で、対予算執行率98.0%となっている。

財産区財産特別会計歳出一覧表

(単位:千円・%)

款別 \ 区分	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額	備考(繰越)
地元公共事業費	9,766	9,566	100.0	98.0	200	
歳出合計	9,766	9,566	100.0	98.0	200	

款別前年度比較表は次表のとおりである。

第1款 地元公共事業費決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
地元公共事業費	2	9,766	9,566	0	200	98.0
	元	10,840	10,790	0	50	99.5
増減額		△ 1,074	△ 1,224	0	150	△ 1.6

内容は、地元公共事業費9,566千円である。

目別の前年度増減額及び増減率は次表のとおりである。

財産区財産特別会計 支出済額前年度比較表

(単位:千円・%)

項	目	元年度 支出済額(B)	2年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100
地元公共事業費	地元公共事業費	10,790	9,566	△ 1,224	△ 11.3
歳出合計		10,790	9,566	△ 1,224	△ 11.3

○予算の流用について

本年度において、他の科目へ予算流用した件数は、項間においては6件、2,884千円、目間においては1件、140千円である。

項間及び目間の流用合計額は3,024千円(前年度流用なし)となっている。なお、項間における流用はすべて地方自治法220条第2項ただし書の規定により予算で定められたものである。

3. 財産に関する調書について

(1) 公有財産

①土地・建物

土地・建物の状況

(単位: m²・%)

区分 \ 年度	元年度末	2年度末	差引増減	増減率	
土地 (地積)	行政財産	1,186,669.08	1,187,027.86	358.78	0.03
	普通財産	46,751.32	47,475.84	724.52	1.5
	土地 合計	1,233,420.40	1,234,503.70	1,083.30	0.1
建物 (延面積)	行政財産	180,459.22	176,283.30	△ 4,175.92	△ 2.3
	普通財産	431.25	2,981.00	2,549.75	591.2
	建物 合計	180,890.47	179,264.30	△ 1,626.17	△ 0.9

イ 土地

令和2年度末現在高は1,234,503.70m²となっている。

行政財産においては、総合公園用地の地積更新による増加、ごみ集積場用地取得による増加等で、普通財産においては、法定外公共物用途廃止による増加、道路水路用地取得による増加、駐車場用地の用地修正による増加等で、行政財産と普通財産を合わせて、前年度に比べ1,083.30m²増加している。

ロ 建物

令和2年度末現在の建物延面積は179,264.30m²となっている。

行政財産の減少及び普通財産の増加で主な理由は、取り壊された青少年センターと利用廃止したモナミホールが普通財産へ移行されたことによるものである。行政財産と普通財産を合わせて、前年度に比べ1,626.17m²減少している。

②無体財産権、有価証券及び出資による権利

無体財産権については、本年度中の増減はない。

有価証券については、奈良テレビ放送株式会社株券1,239千円を所持している。

出資による権利については、葛城ふるさと市町村圏基金出資金180,000千円が減額されている。これは、葛城広域行政事務組合の解散により、その出資金が返還されたことによるものである。

(2) 物品

平成28年度より固定資産台帳の整理が行われ、本市の資産として計上する重要物品の金額が、総務省の公会計マニュアルなどによると、1点又は1組につき50万円以上とされていることから、これに準じて計上することになっている。本年度については、視聴覚機器類5台、事務机等11台を取得したことなどにより合計38点増加した一方で、セキュリティ対策機器3台、フードスライサー5台を処分したことなどにより21点減少し、本年度末現在高は、前年度末から17点増加し407点となっている。

(3) 基金

令和2年度末における基金の総額は、前年度に比べ714,146千円増加し、7,122,113千円となっているが、一般会計、特別会計あわせての予算規模50,548百万円余りに対し、その割合は14.1%である。

主な内容は、積み立ては財政調整基金345,364千円、公共施設整備基金555,453千円、職員退職手当基金145,219千円、取り崩しは、財政調整基金216,255千円、職員退職手当基金120,000千円、国民健康保険財政調整基金153,930千円などとなっている。なお、基金の積立てや処分等に関しては、各基金について定められた条例に基づき、適切な管理運用に努められたい。

各基金の状況は次のとおりである。

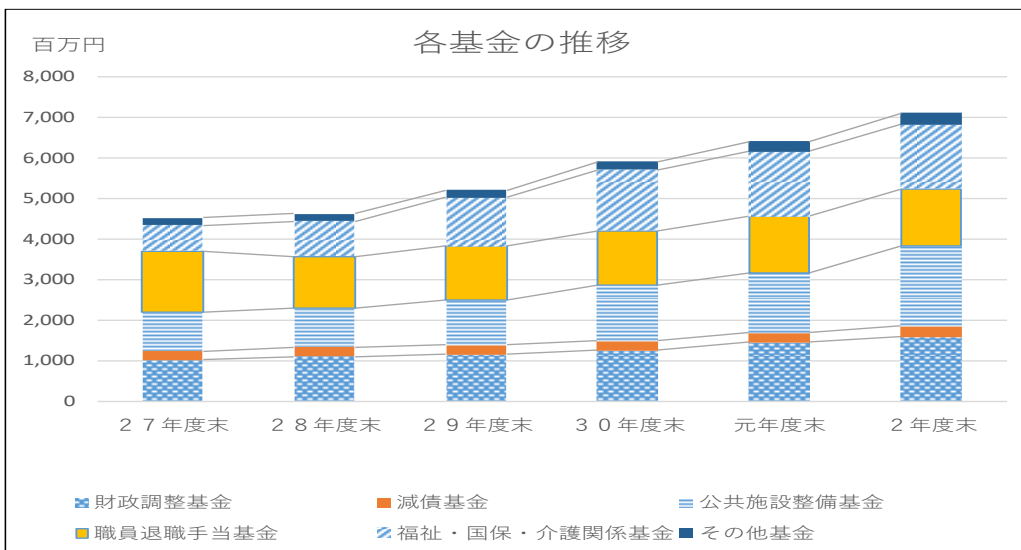
各基金の状況

(単位:千円・%)

基金	元年度末	基金編入額	積立金	取り崩し	2年度末	増減額	増減率
財政調整基金	1,455,147	0	345,364	216,255	1,584,256	129,109	8.9
減債基金	228,880	0	29,253	1,410	256,723	27,843	12.2
公共施設整備基金	1,487,691	0	555,453	50,000	1,993,144	505,453	34.0
職員退職手当基金	1,378,213	0	145,219	120,000	1,403,432	25,219	1.8
福祉基金	126,291	0	112	0	126,403	112	0.1
学校教育振興福祉基金	16,615	0	394	0	17,009	394	2.4
学校給食運営調整基金	12,339	0	511	0	12,850	511	4.1
ふるさとまちづくり基金	111,894	0	51,635	21,315	142,214	30,320	27.1
文化振興基金	8,434	0	1	0	8,435	1	0.01
森林環境整備促進基金	659	0	3,284	0	3,943	3,284	498.3
地元公共事業積立基金	101,484	0	56	1,642	99,898	△ 1,586	△ 1.6
介護給付費準備基金	768,076	0	56,148	0	824,224	56,148	7.3
国民健康保険財政調整基金	712,243	0	91,270	153,930	649,583	△ 62,660	△ 8.8
合計	6,407,967	0	1,278,699	564,553	7,122,113	714,146	11.1

各基金の平成28年度以降の推移は次表のとおりである。

基金	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末	元年度末	2年度末
財政調整基金	1,012	1,096	1,153	1,249	1,455	1,584
減債基金	225	229	229	229	229	257
公共施設整備基金	949	959	1,119	1,367	1,488	1,993
職員退職手当基金	1,518	1,287	1,317	1,367	1,378	1,403
福祉・国保・介護関係基金	639	868	1,208	1,491	1,607	1,600
その他基金	186	192	188	205	251	284
合計	4,530	4,631	5,214	5,909	6,408	7,122



4. むすび

本年度の一般会計及び特別会計を合算した総計決算額は歳入が48,591,347千円、歳出が47,272,600千円で、前年度と比較して歳入は10,978,304千円(29.2%)、歳出は10,215,662千円(27.6%)増加している。

決算収支状況については、歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた形式収支は、1,318,747千円、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源143,031千円を差し引いた実質収支は1,175,716千円の黒字となった。

一般会計・各特別会計の歳入歳出決算額は次表のとおりである。

令和2年度一般会計・特別会計決算総括表

(単位:千円・%)

会計名	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	翌年度繰越額	執行率	徴収率
一般会計	37,303,897	36,286,546	35,579,879	13,879	692,788	△ 1,724,018	143,031	95.4	98.1
国民健康保険	7,045,788	7,294,932	6,957,839	23,329	313,765	△ 87,949	0	98.8	95.4
後期高齢者医療	1,087,908	1,075,243	1,067,702	750	6,791	△ 20,206	0	98.1	99.3
介護保険	4,786,952	4,679,993	4,662,064	3,214	14,714	△ 124,888	0	97.4	99.6
土地取得	314,025	314,297	314,297	0	0	272	0	100.1	100.0
財産区財産	9,766	9,566	9,566	0	0	△ 200	0	98.0	100.0
合計	50,548,336	49,660,577	48,591,347	41,172	1,028,058	△ 1,956,989	143,031	96.1	97.8

会計名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
一般会計	37,303,897	34,571,643	1,561,336	1,170,918	92.7	1,008,236	143,031	865,205
国民健康保険	7,045,788	6,839,299	0	206,489	97.1	118,540	0	118,540
後期高齢者医療	1,087,908	1,064,806	0	23,102	97.9	2,896	0	2,896
介護保険	4,786,952	4,554,263	0	232,689	95.1	107,801	0	107,801
土地取得	314,025	233,023	0	81,002	74.2	81,274	0	81,274
財産区財産	9,766	9,566	0	200	98.0	0	0	0
合計	50,548,336	47,272,600	1,561,336	1,714,400	93.5	1,318,747	143,031	1,175,716

一般会計の決算では、歳入総額35,579,879千円、歳出総額34,571,643千円で、歳入歳出差引額は1,008,236千円となり、翌年度へ繰越すべき財源143,031千円を差し引いた実質収支は865,205千円、単年度収支は633,038千円と共に黒字となり、実質単年度収支についても財政調整基金の積立額が取崩額より129,109千円上回り、762,147千円の黒字となっている。

普通会計は、一般会計と特別会計の一部を合算し、所定の調整額を控除したもので、自治体間の財政状況を比較するために統一的に用いられる会計区分であり、その財政分

析において、地方公共団体の財政の力を表す指標である財政力指数(3ヶ年平均)は0.704となり前年度から0.001ポイント向上している。

また、収入の安定性と財政上の自立性を測る経常一般財源比率は、95.3%となり、前年度と比較して2.1ポイント悪化し、地方公共団体の財政構造の弾力性を表す経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を表すもので、分母となる経常一般財源及び臨時財政対策債の増加により、90.1%となり、前年度から2.5ポイント向上している。

市債については、市債借入額は2,486,211千円、市債元金償還額は3,243,258千円、年度末の市債残高は30,065,298千円となり、前年度に比べ757,047千円減少している。今後とも、将来負担の適正化を図りつつ、強固な財務体質を確保するため、全体のバランスを考慮して慎重に対応されたい。

なお、内訳は次表のとおりである。

令和2年度末地方債残高

(単位:千円)

会計	元年度末	借入額	元金償還額	2年度末	増減
一般会計	30,502,794	2,486,211	3,013,868	29,975,137	△ 527,657
土地取得特別会計	319,551	0	229,390	90,161	△ 229,390
合計	30,822,345	2,486,211	3,243,258	30,065,298	△ 757,047

一般会計の歳入状況を見ると、自主財源の柱である市税収入については、前年度と比べると、市民税では個人が41,085千円(同0.9%)の増加、法人が40,622千円(同10.8%)の減少、市民税全体では463千円の微増、固定資産税については27,365千円(同0.7%)の増加となり、市税全体では32,313千円(同0.3%)の増加となった。なお、市税の徴収率は96.39%(前年度96.29%)で0.10ポイントの上昇、収入未済額については、前年度比で9,169千円減少している。市税の徴収率が向上した要因としては、県と協働して徴収強化に取り組んだことや効果的に差押を行ったことなどがあげられる。また、市税の納付に関して、スマートフォンで納付できる「スマホ収納」を導入され、納付の利便性等の向上にもつながっている。スマホ収納については、今後、より活用されるようにその周知にも取り組まされたい。その他、自主財源の確保については、固定資産税にあっては様々な手法で積極的に情報収集を行い、課税客体(土地・家屋・償却資産)の的確な把握に努力され、その成果も出ているとみられる。今後も償却資産の把握について充実強化に努められたい。

一般会計の歳出は、行政目的に着目した款別(目的別)歳出と、経費の経済性に着目した性質的歳出に分けて分析することができる。

まず、性質別歳出状況から見ると、義務的経費(前年比3.3%増)、消費的経費(同9.0%増)、投資的経費(同5.3%増)及びその他の経費(同175.9%増)のすべての経費について前年度より増加している。各経費の増加の主な要因としては、義務的経費では扶助費における子育て世帯臨時特別給付金等247,740千円、消費的経費では物件費におけるギガスクール導入に伴う小中学校の校務・教育用機器購入費408,795千円、投資的経費では総合福祉センター中規模改修事業に伴う総合福祉センター施設整備工事228,599千円の増加があげられる。また、最も増加率の高いその他の経費の主な増加要因としては、補助費等における特別定額給付金7,920,800千円や香芝みらいクーポン発行のための消費喚起対策補助金151,465千円、積立金における財政調整基金積立金329,782千円や公共施設整備基金積立金435,228千円の増加があげられる。

次に目的別（款別）決算状況を見ると、本年度は総務費が最も構成比が高くなっているが、これは特別定額給付金費7,945,472千円の増加によるもので、特別定額給付金費を除くと、総務費は3,351,469千円となり、前年度と比較して673,346千円増加していることになる。また、この増加は主に財政調整基金積立金等の各種基金積立金の増加によるものである。なお、特別定額給付金費については、歳入の国庫支出金において、補助金を受けている。2番目に構成比の高い民生費については、前年度と比較して712,524千円増加しているが、この増加要因としてあげられる子育て世帯への臨時特別交付金費126,392千円、ひとり親世帯への臨時特別交付金費135,448千円についても、特別定額給付金費と同様に補助を受けている。

次に、特別会計では、歳入総額13,011,468千円、歳出総額12,700,957千円であり、歳入歳出差引額は310,511千円の黒字、実質収支額も310,511千円の黒字となっている。

国民健康保険特別会計については、実質収支は118,540千円の黒字となり、単年度収支においても16,351千円の黒字となった。

また、後期高齢者医療特別会計については、実質収支は2,896千円の黒字となったが、単年度収支は933千円の赤字となっている。

そして、介護保険特別会計については、実質収支は107,801千円の黒字となり、単年度収支においても7,639千円の黒字となっている。

これら保険及び医療の3会計の歳入において、3会計の合計で403,449千円増加し、そのうち一般会計から3会計への繰出金は56,351千円となっている。また歳出については、3会計の合計で380,392千円の増加となり、それぞれの歳出の主な増加要因について見ると、国民健康保険特別会計においては健康維持推進給付金の給付事業の実施、後期高齢者医療特別会計においては後期高齢者医療保険料の収入増加に伴う後期高齢者医療広域連合納付金の増加、介護保険特別会計においては要介護認定者の増加に伴う介護サービス給付費の増加によるものであった。

保険料の徴収については、3会計の合計で、収入未済額が288,166千円（前年度329,429千円）及び不納欠損額27,293千円（前年度27,134千円）となっている。特に不納欠損額については、依然として高い水準で推移しているため、今後も、負担の公平と会計の健全化を期す上で、早期での納付相談に一層取り組むとともに、未収金の解消に向けた収納対策を講じられ、市民の生命と健康を守る事業として、良質なサービスの提供と健全な運営に取り組まれない。

その他の特別会計においても、特定の事業を行うため又は特定の歳入をもって特定の歳出に充てるため設置された会計が特別会計であるところ、常に事務事業の合理化、財政運営の健全化及び歳入確保に努力を払い、その収支の均衡に努められたい。

なお、一般会計及び特別会計に係る全ての収入未済額は、合計で1,028,058千円（前年度860,265千円）となり、不納欠損額は、合計で41,172千円（同42,712千円）である。収入未済額については、各種債権の適時適切な管理と迅速かつ効果的な滞納整理を行うとともに、悪質な滞納者については、法的措置を含め、より厳正な対応策をとるなど、減少に努め、不納欠損については、滞納者の実態把握及び分析をより強化し、可能な限りの債権保全策を講じるなど、慎重かつ厳正に取り組むべき。

公共施設のマネジメントについて、本年度は前年度に策定された個別施設計画の見直し及び改訂が行われ、目標を持った取り組みがなされている。本年度に解体された旧青少年センター及び旧公民館の施設の跡地について、有効な活用を検討され、公民連携等の新しい事業手法の採用等により財政負担の平準化を図り、これからの市民ニーズの変化も見据えた、良質かつ持続可能な公共施設サービスを実現されたい。

最後に、本年度の決算においては、新型コロナウイルス対策に係る経費が目立ったも

のとなり、予算も前年度と比較して1.3倍程度に増加している。なお、市税に関しては、本年度はあまり新型コロナウイルスの影響が見られなかったものの、次年度においては、市民税のような令和2年の所得に左右される市税に関してはその影響が出てくるものと思われる。新型コロナウイルス対策の経費負担、次年度以降の収入額への影響等、財政は一段と厳しい状況になっていくことが予想される場所であるが、引き続き新型コロナウイルスの感染症拡大防止を図りつつ、新しい生活様式への大きな変化に柔軟に対応できるような行政の運営に取り組まれない。また、令和3年3月に策定された第5次香芝市総合計画において、その計画で設定された目標達成には、財務の適正化、効率性の向上はもとより、人員の適正かつ効率的配分により、業務の執行体制の合理化や効率化を図られたい。

以上のことから、新型コロナウイルス対策に加え、従来からの課題となっている少子高齢化や社会保障費の増大にも目を向け、安心安全な市民生活を確保する基礎自治体としての役割とその実現を担保する持続可能な自治体経営を切に望むものである。